

令和2年度(令和元年度対象)
松山市教育委員会点検・評価報告書

令和2年9月
松山市教育委員会

平成19年6月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、各教育委員会は、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されました。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和元年度の教育委員会の点検及び評価を行い、報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）	
第二十六条	教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
2	教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

松山市教育委員会名簿(令和元年度在籍) 令和2年 3 月 31 日現在

職 名	氏 名
教育長	藤田 仁
教育長職務代理者	一色 昭造
委員	豊田 克文
委員	白石 直美
委員	松坂 純子

－ 目 次 －

1	はじめに	1 頁
2	教育委員会会議の開催状況	1 頁
3	教育委員会会議での審議状況	1 頁
4	教育長及び教育委員の活動状況	6 頁
5	点検・評価結果	9 頁
(1)	基本方針1 生涯を通して学び、活躍できる環境の整備	10 頁
	施策方針(1) 豊かな生き方を築く生涯学習の推進	10 頁
	施策方針(2) つながり支え合う地域づくりの推進	17 頁
	施策方針(3) 地域に根差した文化・芸術の振興	21 頁
(2)	基本方針2 生きる力を育む学校教育の推進	25 頁
	施策方針(1) 学校教育の充実による確かな学力の育成	25 頁
	施策方針(2) 健全で豊かな心を育む教育の充実	27 頁
	施策方針(3) 体力の向上と健康の保持増進	32 頁
	施策方針(4) 多様なニーズに応じた特別支援教育の推進	39 頁
	施策方針(5) グローバルな視点を育む教育の推進	43 頁
	施策方針(6) 生きる力の基礎を育む幼児教育の推進	49 頁
	施策方針(7) 信頼される教職員の育成	53 頁
	施策方針(8) 学びを支援する就学・教育活動の推進	60 頁
	施策方針(9) 学校学習環境の整備・充実	63 頁
(3)	基本方針3 家庭・地域・学校との連携による教育の推進	66 頁
	施策方針(1) 創意工夫による特色ある学校づくり	66 頁
	施策方針(2) 郷土への愛着や誇りを育む教育の推進	68 頁
	施策方針(3) 子ども・青少年の健全育成	71 頁
	施策方針(4) 子どもたちの安全・安心の確保	76 頁

1 はじめに

本報告書は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づくものであり、令和元年度の教育委員会活動を振り返るとともに、本市教育委員会の基本計画である「まつやま教育プラン 21」の基本方針ごとに、教育委員会自らが事務の進捗状況について点検・評価を行い、作成したものです。

2 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議については、原則として、議会開催月以外の毎月第 2 火曜日に「教育委員会定例会」、必要に応じて「教育委員会臨時会」を開催し、令和元年度は合計で 8 回開催しました。

また、教育委員会会議のほかに、随時勉強会等を実施しています。

- (1) 教育委員会定例会・・・6 回
- (2) 教育委員会臨時会・・・2 回

3 教育委員会会議での審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 21 条及び「松山市教育委員会事務委任規則」第 2 条の規定に基づき、令和元年度は合計で 23 件について審議しました。

- | | |
|---------------------------------|------|
| (1) 教育委員会規則の制定又は改廃 | 4 件 |
| (2) 職員の任免その他の人事に関する事 | 1 件 |
| (3) 法律等に基づく委員又は附属機関の委員の任免 | 15 件 |
| (4) 教科書の採択に関する事 | 2 件 |
| (5) 文化財の指定及び解除に関する事 | 0 件 |
| (6) 教育委員会の点検及び評価に関する事 | 1 件 |
| (7) その他 | 0 件 |

※審議案件のほか、報告事項等についても取り扱いました。

(報告事項 16 件、説明事項 7 件、請願事項 2 件)

令和元年度 教育委員会審議案件等一覧

(1) 令和元年度 教育委員会会議 議案一覧

議案番号	件名	提出日	分類 (※)
平成 31 年第 19 号	公民館運営審議会委員の委嘱について	平成 31 年 4 月 16 日	(3)
令和元年第 20 号	公民館運営審議会委員の退任及び委嘱について	令和元年 5 月 14 日	(3)
令和元年第 21 号	松山市教育支援委員会委員の委嘱について	令和元年 5 月 14 日	(3)
令和元年第 22 号	学校評議員の委嘱について	令和元年 5 月 14 日	(3)
令和元年第 23 号	松山市立子規記念博物館協議会委員の委嘱について	令和元年 5 月 14 日	(3)
令和元年第 24 号	松山市青少年育成支援委員の退任及び委嘱について	令和元年 5 月 14 日	(3)
令和元年第 25 号	公民館運営審議会委員の退任及び委嘱について	令和元年 7 月 23 日	(3)
令和元年第 26 号	社会教育委員の退任及び委嘱について	令和元年 7 月 23 日	(3)
令和元年第 27 号	学校評議員の退任及び委嘱について	令和元年 7 月 23 日	(3)
令和元年第 28 号	松山市立図書館協議会委員の委嘱について	令和元年 7 月 23 日	(3)
令和元年第 29 号	令和 2 年度使用小学校教科書の採択について	令和元年 8 月 27 日	(4)
令和元年第 30 号	令和 2 年度使用中学校教科書の採択について	令和元年 8 月 27 日	(4)
令和元年第 31 号	令和元年度(平成 30 年度対象)松山市教育委員会の点検・評価について	令和元年 8 月 27 日	(6)
令和 2 年第 1 号	公民館運営審議会委員の退任及び委嘱について	令和 2 年 1 月 14 日	(3)
令和 2 年第 2 号	県費負担教職員の人事異動内申について	令和 2 年 3 月 9 日	(2)
令和 2 年第 3 号	松山市教育委員会事務局組織規則等の一部改正について	令和 2 年 3 月 23 日	(1)
令和 2 年第 4 号	公民館長・館長補佐の任命について	令和 2 年 3 月 23 日	(3)
令和 2 年第 5 号	松山市立学校管理規則の一部改正について	令和 2 年 3 月 23 日	(1)

令和 2 年第 6 号	松山市立小学校及び中学校の特別支援学級に就学する者の通学区域に関する規則の一部改正について	令和 2 年 3 月 23 日	(1)
令和 2 年第 7 号	松山市招致外国青年任用規則の一部改正について	令和 2 年 3 月 23 日	(1)
令和 2 年第 8 号	松山市奨学生選考委員会委員の任命について	令和 2 年 3 月 23 日	(3)
令和 2 年第 9 号	令和 2 年度学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱について	令和 2 年 3 月 23 日	(3)
令和 2 年第 10 号	松山市青少年育成支援委員の退任及び委嘱について	令和 2 年 3 月 23 日	(3)

※分類は、1 ページ「3 教育委員会会議での審議状況」の番号と対応しています。

(2) 令和元年度 教育委員会会議 報告一覧

報告番号	件名	報告日
平成 31 年第 3 号	公民館長の退任及び委嘱について	平成 31 年 4 月 16 日
平成 31 年第 4 号	松山市奨学生選考委員会委員の任命について	平成 31 年 4 月 16 日
平成 31 年第 5 号	松山市青少年育成支援委員の委嘱について	平成 31 年 4 月 16 日
令和元年第 6 号	公民館長の任命について	令和元年 5 月 14 日
令和元年第 7 号	公民館運営審議会委員の退任について	令和元年 5 月 14 日
令和元年第 8 号	学校医の退任及び委嘱について	令和元年 5 月 14 日
令和元年第 9 号	松山市青少年育成支援委員の委嘱について	令和元年 5 月 14 日
令和元年第 10 号	学校医の退任及び委嘱について	令和元年 7 月 23 日
令和元年第 11 号	松山市青少年育成支援委員の退任及び委嘱について	令和元年 7 月 23 日
令和元年第 12 号	学校医等の退任及び委嘱について	令和元年 10 月 8 日
令和元年第 13 号	松山市立幼稚園管理規則の一部改正について	令和元年 10 月 8 日
令和 2 年第 1 号	公民館運営審議会委員の退任及び委嘱について	令和 2 年 1 月 14 日
令和 2 年第 2 号	社会教育委員の委嘱について	令和 2 年 1 月 14 日
令和 2 年第 3 号	学校歯科医の退任及び委嘱について	令和 2 年 1 月 14 日
令和 2 年第 4 号	公民館運営審議会委員の退任及び委嘱について	令和 2 年 3 月 23 日
令和 2 年第 5 号	学校評議員の退任及び委嘱について	令和 2 年 3 月 23 日

(3) 令和元年度 教育委員会会議 説明事項一覧

説明番号	件名	説明日
平成 31 年	平成 31 年度 教育委員会主要事業について	平成 31 年 4 月 16 日
平成 31 年	松山市教科用図書採択に関する運営要領の一部改正について	平成 31 年 4 月 16 日
平成 31 年	松山市立幼稚園就園援助費支給事業実施要綱の一部改正について	平成 31 年 4 月 16 日
令和元年	平成 31 年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 松山市立小中学校の調査結果	令和元年 8 月 27 日
令和元年	組体操の廃止について	令和元年 8 月 27 日
令和 2 年	令和 2 年度以降の運動会・体育大会の開催時期等の見直しについて	令和 2 年 1 月 14 日
令和 2 年	教育委員会事務局の人事異動について	令和 2 年 3 月 23 日

(4) 令和元年度 教育委員会会議 請願事項一覧

請願番号	件名	説明日
平成 31 年第 1 号	教科書採択方法に抗議し、採択方法の見直しを求める請願	平成 31 年 4 月 16 日
令和元年第 2 号	文科省通知を誤解・曲解した教科書採択制度の廃止を求める請願	令和元年 5 月 14 日

4 教育長及び教育委員の活動状況

教育長及び教育委員は、教育委員会会議への出席以外に、市議会への出席、学校訪問、各種行事等について、令和元年度は合計で 128 回出席しました。

(1) 市議会関係・・・39 回

(2) 学校・幼稚園訪問・・・11 回(学校訪問 10 回、幼稚園訪問 1 回)

(3) 各種行事・大会出席・・・75 回

- ・ 小中学校入学式、小中学校卒業式
- ・ 小中管理職(校長)研修会、小中学校初任者研修、教育研修センターフェスタ
- ・ 松山市教職員研修大会
- ・ 松山市小中学校PTA連合会総会、成人式典
- ・ 子どもから広がるいじめ0ミーティング
- ・ 松山市小中学校総合体育大会 など

(4) 先進地視察・・・1 回

- ・ 大津市教育委員会
- ・ 大津市立下阪本小学校

(5) 研修会・・・2 回

愛媛県市町教育委員会連合会研修会(5月, 7月)

令和元年度教育委員会 活動実績一覧

月	教委会議	市議会	学校・幼稚園訪問	各種行事・大会出席
4 月	1 回			・ 辞令伝達式(校長) ・ 公民館長任命式 ・ 小中学校初任者研修 ・ 小学校入学式 ・ 中学校入学式 ・ 幼稚園入園式 ・ 管理職(校長)研修会 ・ 管理職(教頭)研修会 ・ 小学校主任会(西ブロック) ・ 松山市教育研究会定期総会 ・ 小学校主任会(東ブロック) ・ 松山市立幼稚園PTA連合会総会 ・ 中学校主任会 ・ 春季特別展内覧会
5 月	1 回		・ 五明幼稚園 ・ 鴨川中学校	・ 松山地区租税教育推進協議会定期総会 ・ 松山市青少年育成市民会議理事会 ・ 松山市小中学校PTA連合会定期総会 ・ 松山市公民館連絡協議会総会 ・ 松山市青少年育成市民会議総会 ・ 松山市青少年育成支援委員協議会定期総会 ・ 「えひめ教育の日」推進会議定期総会

6 月		8 回	・八坂小学校 ・潮見小学校	・志成塾 ・松山市小学校総合体育大会(すもう) ・松山市中学校総合体育大会 ・青少年育成支援委員協議会
7 月	1 回		・番町小学校 ・湯山小学校 ・湯山中学校	・松山市内高等学校定時制教育振興会総会 ・きらめき水泳大会 ・いじめ問題対策連絡協議会 ・愛大教育学部・松山市教育委員会連絡協議会 ・松山市小学校総合体育大会(水泳) ・海外高校生による日本語スピーチコンテスト ・社会教育委員 第1 回定例会
8 月	1 回	1 回		・特別企画展内覧会 ・松山市中学生全国大会出場者壮行会 ・教職員研修大会 ・愛媛県公立小中学校寄宿運営連絡協議会研究大会 ・トライアスロン中島大会 ・管理職(校長)研修 ・全国史跡整備市町村協議会四国地区協議会
9 月		10 回		・子規顕彰全国俳句大会 ・松山市民文化祭美術展開展式
10 月	1 回	3 回	・中島小学校 ・中島中学校 ・高浜中学校	・さわやか体育大会 ・全国教育大会愛媛県大会 ・松山市中学校新人体育大会 ・松山市小学校総合体育大会(陸上) ・人間教育実践報告大会 ・県定時制通信制高発表大会 ・松山市学校保健研究大会 ・市民体育祭 ・松山市立中央図書館ビブリオバトル
11 月		1 回	・高浜小学校	・まつやま教育フォーラム ・連合音楽会(小学校) ・連合音楽会(中学校) ・子規顕彰松山市小中高校生俳句大会
12 月		6 回		・松山市中学校駅伝競走大会 ・キッズジョブまつやま2019 ・市制施行・市議会開設 130 周年記念式典 ・新春特別展内覧会 ・いじめ0ミーティング
1 月	1 回			・ふるさと松山「新春子規さん俳句かるた大会」 ・管理職(校長)研修 ・教育を語る会

				・成人式典 ・総合教育会議 ・まつやま子ども読書フォーラム ・松山市青少年育成市民大会 ・松山市小学校体育研究発表大会 ・松山市公民館研究大会
2 月		4 回		・松山市民俳句大会 ・生徒指導上の諸問題研究委員会 ・まつやま教育研修センターフェスタ ・ときめき学習発表会 ・松山市PTA研究大会
3 月	2 回	6 回		・社会教育委員会第 3 回定例会 ・退職校長辞令伝達式
合計	8 回	39 回	11 回	75 回

5 点検・評価結果

本市教育委員会では、平成 31 年 2 月に「生きる喜びが実感できる人づくり」を教育行政の目標とした「第 4 次まつやま教育プラン 21」を策定し、その中で、3 つの基本方針を定め、政策の重点化を図りながら教育行政を推進しているところです。

今回の報告書では、これらの 3 つの基本方針及び 16 の施策方針ごとに点検・評価を行い、主な取組状況及び自己評価についてまとめました。

また、「今後の方向性」について自己評価することにより、精度の高い点検・評価報告書を目指しています。

自己評価

評価基準	
段 階	内 容
S	目標を大きく上回る成果が上がった
A	目標を上回る成果が上がった
B	目標どおりの成果が上がった
C	目標を下回る成果に留まった
D	目標を大きく下回る成果に留まった

今後の方向性

評価基準	
段 階	内 容
ア	計画どおりに実施する
イ	改善を加えて実施する
ウ	事業の見直しが必要である

第三者(学識経験者)による外部評価

評価基準	
段 階	内 容
s	目標を大きく上回る成果が上がった
a	目標を上回る成果が上がった
b	目標どおりの成果が上がった
c	目標を下回る成果に留まった
d	目標を大きく下回る成果に留まった

点検・評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する方など外部の方々のご意見、ご助言をいただきました。ご意見をいただいた方々は次のとおりです。

役 職 名	氏 名
愛媛大学副学長	三浦 和尚 氏
元松山市小中学校PTA連合会会長	井門 照雄 氏
松山東雲短期大学名誉教授	越智 由紀子 氏

基本方針 1 生涯を通して学び、活躍できる環境の整備

施策方針（１） 豊かな生き方を築く生涯学習の推進

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	学校施設開放事業(地域学習振興課)
目標	地域スポーツの場として、夜間に小中学校の体育館やグラウンドなどを開放し、世代間を超えた生涯スポーツを振興する。
目標の達成状況	令和元年度 開放実施校数 登録団体数 小学校 50 校 515 団体 中学校 27 校 366 団体 計 77 校 881 団体 多くの小中学校で利用枠一杯に使用している状況である。
具体的な取組内容と時期	公民館長や学校長、地区のスポーツ推進委員、地域や学校関係者等で組織する各地区の管理運営委員会を学校ごとに設置し、使用日程の調整、登録団体の受付・審査、使用許可書の発行、教育委員会への報告等、全般的な管理・運営を効率的に行った。 ・グラウンドナイター施設の老朽化に伴う修繕 ・電球・安定器の交換、分電盤の取換などの保守 ・北条北中トレーニングルーム管理
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する。
課題・問題点	● 小中学校のグラウンドの夜間照明設備が老朽化してきている。 ● 地区により利用団体が多く、施設利用枠の調整が難しいところがある。

◆令和２年度へ向けた改善内容（予定）

令和２年度へ向けた改善内容（予定）	● グラウンドの夜間照明設備のうち、老朽化の激しいものについて更新工事を行う。 ● 地域の実情に応じて、利用団体の多い地区は事前の利用調整会を行う。
-------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	青少年センター管理運営事業(教育支援センター事務所)
目標	指定管理者制度の強みを活かし、施設管理と青少年育成活動の一部を委託することで、民間組織のノウハウを活用した利用の促進や各種青少年育成団体との連携を通じた活動の充実に努め、青少年の健全育成を推進する。 【目標数値】 青少年センターの年間利用人数:192,000 名
目標の達成状況	令和元年度は、個人利用者が 28,407 名、団体利用者が 164,074 名の合計 192,481 名となり、目標に掲げる数値を達成した。
具体的な取組内容と時期	● 「コミュニティ創出事業」を実施した。 1. Eトークキャンプ・・・7月20日～22日（参加者42名） 2. Eカフェ・・・年間345日開設（利用者数延べ6,944名） ● まつやま子ども芸能文化大会を実施した。・・・1月18日（出演19団体） ● オーバーナイトハイキングを実施した。・・・10月19日～翌朝（参加者175名） ● 青少年センターの利用団体に対し、SNSを通じ、イベント等へのボランティア募集や、事業紹介・施設情報の配信を行い、青少年が様々な団体など地域関係者と交流できる機会の提供や、施設利用促進に取り組んだ。また、Eカフェでは、スタッフ自らが積極的な声掛けを行い、気軽に英会話に触れ合えるよう取り組みを行った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する。
課題・問題点	● 施設の老朽化による長寿命化への取り組み。 ● 少子化や人口減少に伴う、施設利用対象者数の減少が懸念されることから、年間利用者人数の目標を達成するためには、継続した施設利用等の周知・啓発が必要である。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	● 施設を安全に利用できるよう、関係課と施設改修に向けた、調査及び協議を実施。 ● 利用人数増加に向けた、SNS等情報配信を行い、施設利用の周知啓発を図る。
-------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	読書振興事業(中央図書館事務所)
目標	市民の知的欲求・学習意欲に応えるため、読書活動の支援を行うほか、図書館の資料を活用した講座を開催することで、図書館の利用啓発と読書振興を図る。 【令和5年度末の目標値】市民一人あたり図書貸出冊数 4.1 冊
目標の達成状況	市民一人あたり図書貸出冊数の現状値(令和元年度) 3.9 冊 目標値には達していないものの、移動図書館を活用し、外部と連携を図るなど図書館の利用促進を図ったほか、「本の福袋」により未知の本との出会いを提供するなど、市民の読書振興を図ることができた。
具体的な取組内容と時期	読書活動の支援と図書館資料と講義を結び付けた多様な講座の企画・実施を行った。 令和元年度は特に図書館以外の機関・団体との連携を強め、図書館の魅力発信、利用促進に努めた。 ● 図書館の魅力発信・利用促進 ◆ 図書館独自の企画によるもの。 (1) 新春企画「本の福袋」を市立図書館全館で実施。平成30年度に初めて実施して好評を得たため、袋数、冊数を増やして 130 袋・400 冊を用意した。中央、三津浜、北条図書館ではその日のうちに全て貸し出されたほどの人気で、図書館の利用者に未知の本との出会いを提供することができた。 (2) 『ヒマラヤに学校をつくる』の著者、吉岡大祐氏(松山市出身)による、ネパールの貧困層の子どものための学校設立の経緯などについて語る「著者トーク!」を開催した。(8月7日開催、参加者34名) (3) 飲み物を片手に受講できる「ライブラリーカフェ」を開催し、多彩な講師の話にあわせて司書が図書を紹介した。 - 第1回「珈琲と本のステキな関係」(1月25日開催、参加者10名) - 第2回「子規のココア」(2月16日開催、参加者14名) ◆ 外部機関との連携によるもの。 (1) 「未・来 J o b まつやま」との連携～大人の図書館勉強ツアー～ テーマ:就職・転職のチャンスを掴んで活かそう(10月4日開催、参加者10名) (2) お城下マルシェとの連携～「飛び出す図書館」事業として移動図書館車出展～ 花園通りで開催されるお城下マルシェに出展し、図書の貸出やおはなし会を行った。(参加日・テーマ=6月16日・「旅と本とごはん」、12月15日・「クリスマスのテーブル」) (3) とべ動物園との連携～「飛び出す図書館」事業として移動図書館車出展～ 県有施設との初の連携として、「とべZOO秋の読書週間イベント」に出展し、図書の貸出を行った。(参加日=11月9日) ● 市民の読書活動支援 ◆ 自主グループに課題図書のセットと会場を貸し出し、読書会の運営を支援した。 ● テーマ展示による資料の紹介・貸出 ◆ 通年の時事・季節に合わせた特集展示の実施に加え、市制施行 130 周年にちなんだパネルと関連図書の展示、SDGs(持続可能な開発目標)関連図書の紹介

	介、太宰治生誕 110 年を記念して全国の図書館で同時開催した図書の展示など、特色あるテーマ展示と図書紹介を行い、図書館の利用者に様々な分野の本との出会いを提供した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する
課題・問題点	新型コロナウイルスの影響で 2 月下旬以降の講座、イベント等を実施できず図書館利用も低調となった。今後、第 4 次まつやま教育プラン 21 に掲げる令和 5 年度末の目標値達成へ向けて、状況に合わせた図書館の魅力発信、利用促進や読書活動支援を工夫していくことが求められる。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	図書館の新規利用者拡大に向けた読書振興策の検討。効果的な宣伝・周知の実施。
---------------------	---------------------------------------

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	子ども読書活動推進事業(中央図書館事務所)
目標	第3次まつやま子ども読書活動推進計画数値目標(令和2年度) ①市立図書館での子ども(小学生以下)1人あたりの児童図書貸出冊数:7.8冊 (令和5年度末の目標値:10冊) ②市立図書館での子ども(小学生以下)1人あたりの児童図書の蔵書冊数:4.0冊
目標の達成状況	① 10.4冊 ② 4.2冊
具体的な取組内容と時期	1. 子どもに対する読書活動推進 子どもの読書活動を推進するため、おはなし会や講座などの多彩なイベントを開催した。(各種イベント総計:146回開催、延約3,500名参加) ◆ 乳幼児、幼児や児童などの各年齢層向けおはなし会を各館で開催したほか、外部との連携の機会を活用して市立幼稚園への出前おはなし会を実施した。(100回開催、延約2,120名参加) ◆ 「こどもの読書週間」や夏休み期間等に各館で児童書のテーマ展示を行った。 ◆ ブックスタート事業で、本市に住民登録した赤ちゃんとその保護者に絵本を届けることで、乳幼児期から本に親しむ機会を提供した。(3,819人に配布) 2. 中・高校生に対する読書活動推進 ◆ 読書離れが著しい中高生向けのコーナーを各館に設け、中央図書館の「青春本棚」では「ひとことカード」や「青春POP」の掲示を行い双方向型コミュニケーションに努めた。また、「青春本棚通信」(季刊)を配布し読書活動を推進した。 ◆ 中・高校生から発表者を募集し、お気に入りの本を紹介し合う知的書評合戦ゲーム「松山市立中央図書館ビブリオバトル」を開催した。(10月27日開催、発表者9人、観覧者・延103人) ◆ 中高生を対象に、おすすめ本を紹介する「POP作成会」や「ビブリオバトル@テーブル」と題した机上のビブリオバトルなど多彩なイベントを開催し、読書活動に興味を持つ機会を提供した。(6回開催、47人参加) 3. 研修・講座の実施 ◆ 学校教育課や教育研修センターが実施する図書館関連の研修会の講師として「学校図書館と公立図書館の連携について」の講義やビブリオバトル実習、参考図書活用演習を行ったほか、新たに中学校図書館主任の研修会でレファレンス実習を行うなど、学校現場との連携を深めた。 ◆ 地域学習振興課が実施する公民館図書室運営ボランティア研修会において、図書の選書に関する講習を行った。 ◆ おはなしボランティア養成のための入門教室やステップアップ教室を開催した。(11回開催、101人参加) ◆ 子ども読書推進活動関係者や関心のある市民を対象に、研修・交流を目的とした「まつやま子ども読書フォーラム」を開催した。(1月18日開催、100人参加) 4. 年間を通じた取組 ◆ 子どもにとって魅力ある図書館作りを目指して購入図書を選定し、資料の充実を図った。(3,371冊購入) ◆ 学校、保育・幼稚園施設、おはなしボランティア団体等へ図書を長期間貸し出

	し、おはなし会や学習活動の支援を行った。(延 986 団体、22,244 冊利用) ◆ 「調べもの支援サービス」として、学校図書館の求めに応じ、学習活動に必要な資料のリストアップや貸出を行った。(相談件数 14 件、835 冊利用) ◆ 保育園・幼稚園・小学校等から図書館見学を受け入れるとともに、「子ども一日図書館員」「図書館探検」のイベント開催や中学生の職場体験への協力、「笑顔のまつやままちかど講座」の子ども向けメニューを通じて、子どもに読書活動に興味を持ってもらうきっかけづくりを行った。(39 回開催、1,271 名参加) ◆ (仮称)「第 4 次まつやま子ども読書活動推進計画」の策定に向け、新たに盛り込む内容の検討や、国や県、他の中核市における計画の情報収集を行った。
自己評価	A 目標を上回る成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	● 第 3 次まつやま子ども読書活動推進計画数値は令和 2 年度目標を達成することができた。今後、(仮称)「第 4 次まつやま子ども読書活動推進計画」の策定を軸に、更なる子ども読書活動を推進させていく。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	● 第 3 次まつやま子ども読書活動推進計画」が令和 2 年度に終了するため、計画の実施状況について評価・精査を行うとともに、各関係部署やボランティア団体と連携して(仮称)「第 4 次まつやま子ども読書活動推進計画」の策定を行う。
---------------------	---

第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	豊かな生き方を築く生涯学習の推進
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 学校施設開放事業について、登録団体数の目標化ではなく、今後は活動の質を保証するための施設整備や運営方法などの面から考えていって欲しい。 ● 開放実施校数が変わらないのに登録団体数が減っているのは、利用数が限度を超えているからだと思う。夜間照明の更新など利用者の視点に立った政策が求められているのではないか。 ● 学校施設の開放は、地域スポーツの振興の場として必要な事業であり、積極的に取り組んでほしい。安心・安全を第一に多くの地域の人達が施設を利用できるよう、公平で効率的な運営を望む。 ● 青少年センター管理運営事業はまだ利用人数が評価指標になるところであるが、利用申し込みも多いようで、順調に推移しているように思われる。施設の老朽化は、問題であろう。 ● 青少年センターで実施した「E カフェや、SNS を通じたボランティア募集」など、若者が参加しやすい場づくりや、雰囲気づくり等をうまくやっていると思う。この発想を他の事業にも生かしたいものである。 ● 読書振興事業について、インターネットとの棲み分けを考えないといけない時代であるが、「飛び出す図書館」など、新しい戦略が進められている点の評価したい。今後の数値目標は、感染症の影響などで達成は難しいかもしれないが、市民のニーズに無理なく対応できるような感染症対策を講じて欲しい。 ● 図書館の魅力発信・利用促進事業の図書館独自の企画によるものも面白いが、外部機関との連携によって読書の裾野の広がりを模索している点が大変評価できる。図書館の持つ分野の広さを活かして欲しい。 ● 図書館の魅力発信・利用促進の取組は努力の跡が見られる。令和5年度末の目標値達成に向け、今後ますます行きたいと思える図書館になっていくことや、市民の知的欲求・学習意欲にこたえられる図書館の魅力発信に期待したい。 ● 子ども読書活動推進事業は、事業そのものが安定してきて、第3次計画において目標を上回る成果が上がったと考えている。取組についてもよく工夫されている。 ● 子ども・中高生に対する読書活動推進の取り組み内容に工夫が見られる。研修・講座の充実により、足を運びたくなる図書館になっていくことを期待する。このことは学校現場との連携が大切である。

施策方針（２）つながり支え合う地域づくりの推進

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名（課等名）	公民館元気活力支援事業（地域学習振興課）
目標	「地域住民のニーズに即した講座」や「地域課題の解決のための活動」および「公民館事業の紹介」や「地域の情報」を発信することで、地域に密着した円滑な公民館運営を行い、元気で活力に満ちた人づくり・地域づくりを目指す。
目標の達成状況	令和元年度 講座開催数 参加延人数 目標値 3,000 講座 88,000 人 実績値 2,481 講座 69,329 人 達成度 83% 79% ※新型コロナウイルス感染防止対策や、台風発生による避難所開設などにより、中止となった学習講座も多かったため、目標値を下回る結果となったが、講座開催数と参加延人数の達成度は同程度となっていることから、講座開催数に対する参加延人数は概ね目標は達成できた。
具体的な取組内容と時期	●市内 41 の各公民館で地域住民を対象に学習講座を実施した。 ・対象者別学習 高齢者対象（介護予防、転倒防止等）、子ども対象（通学合宿、昔の遊び講座等）など ・課題別学習 伝統文化継承（伊予万歳、獅子舞等）、実生活に活かされるもの（防災講座等）など ・子どもを持つ親にポイントを置いた学習 ベビーマッサージ教室、絵本の読み聞かせ、子育てサロンなど ●参加者から感想シートやアンケートを取って評価・検証した結果を、次年度の事業に活かす。 ●情報発信は、住民と協働で公民館報を作成するほか、ポスターの掲示やチラシの配布・回覧、また、松山市公民館連絡協議会ホームページへの掲載などの方法により、広く周知を行った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	●講座の内容やテーマが固定化しており、若者の参画が少ない傾向にある。

◆令和２年度へ向けた改善内容（予定）

令和２年度へ向けた改善内容（予定）	●他の館の行っている学習講座の内容を情報提供したりするなど、参考になる事例を紹介し、新しい講座にも取り組みやすい機運を醸成する。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業(地域学習振興課)
目標	各公民館が地域の特性を活かしながら、創意工夫により、地域住民どうしの絆を深める。
目標の達成状況	令和元年度 事業実施数 参加延人数 目標値 299 事業 140,000 人 実績値 262 事業 119,000 人 達成度 88% 85% 新型コロナウイルス感染症拡大防止や悪天候による中止などにより、目標は達成できなかったものの、実施事業数と参加延人数の達成度はほぼ同程度となっていることから、実施事業数に対する参加延人数は概ね目標を達成できている。また、各公民館から提案される事業も工夫を凝らしたものが徐々に増えてきているなど、各地域に当事業の趣旨が浸透し、定着してきている。
具体的な取組内容と時期	● 事業内容 (1)一般事業 夏祭りや文化祭など地域行事のほか、各種スポーツ大会など、地域コミュニティの向上に寄与する活動を支援する。 (健康ウォーキング、球技大会、文化財巡り等) (2)特別事業 社会教育として取り組むべき4つのテーマに即した活動を支援する。 ①地域の特性、歴史・文化を活かした独自性の高いもの 「ほたる祭り」、「鍵谷祭」、「川瀬餓鬼」、「風早ふるさと継承事業」など ②地域を超えて広域的な交流を図ることができるもの 「三地区子ども交流会」、「日浦駅伝」など ③若者を地域に呼び込むことができるもの 「番町ハロウィンパーティ」、「ジュニアリーダー養成事業」など ④子どもを対象とした非日常体験ができるもの 「立岩ダッシュ村農業体験」、「久米里山整備事業」、「ふるさと坂本塾」など 各公民館がそれぞれの地域の特性を活かして、様々な事業を展開。幅広い世代が事業に参画することで、若い世代にも地域の魅力を学ぶ機会を創出している。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった。
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する
課題・問題点	● 若者の参画を促す事業も増えてきているが、住民同士の絆をより一層深めるような仕組みが求められている。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	各地域の魅力ある事業など継続して実施すべき事業を引き続き支援することに加え、上記の4つのテーマの見直しも含めて、事業の仕組みの改善を検討する。
-------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	公民館耐震化事業(学習施設課)
目標	災害に強いまちづくりを推進するため、災害時の避難所としての機能を確保できるよう順次公民館の耐震改修を行う。 また、災害時の避難者の安全や利便性確保のため、施設の段差解消等のバリアフリー化や多目的トイレの設置等の整備を併せて行う。
目標の達成状況	耐震化が必要な公民館8館について、平成21年度から順次、評定・設計作業を行い、平成23年度から耐震化工事を行っており、平成28年度末までに7館の工事が完了した。残りの番町公民館については、改築方法等の諸条件について調整がつかず、事業凍結となっていたが、地元から申し出により改築へ向けた協議が再開された。
具体的な取組内容と時期	番町公民館の耐震化については、耐震化工事に向け改築方法等引き続き地元協議を実施している。
自己評価	A 目標を上回る成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	今後、具体的な改築方法等の諸条件について地元と調整が必要となる。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	改築方法等の諸条件について一定の合意が得られ、令和3年度解体、改築工事開始に向け地元と協議を重ねていく。
-------------------	---

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	つながり支え合う地域づくりの推進
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 公民館元気活力支援事業について、課題・問題点として挙げられている「若者の参画の少なさ」について、どのような対応が可能なのだろうか。永遠の課題かもしれないが、手をこまねいて待っている状態でもないように思われる。 ● 公民館の講座開催数及び参加延べ人数がおおむね目標値を達成できたのは、それぞれの公民館の活動情報を共有する努力をしたからだと思う。これからも有益な情報の伝達・交換を教育委員会が中心となって行っていくべきである。 ● 地域の住民のニーズにこたえた事業内容であるかが問われる。各地域の公民館の運営も視野におき、創意工夫と地域住民に周知・啓発を行うことで利用増加を図ってほしい。 ● 公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業について、地域公民館の文化祭などの行事を見ると、多くの人が集まり、学校などとも連携して、地域の行事として充実していると感じた。地域の特色を活かした取り組みを進めて欲しい。 ● 笑顔あふれる絆づくり推進事業については、徐々にではあるが、趣旨が浸透・定着しているように見える。しかしまだ、若者層への浸透が弱いように思われるため、一層の努力に期待したい。 ● 公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業の一般事業・特別事業ともに、地域の独自性を活かし、様々な事業を展開し、ふるさとへの愛着、絆を深めるよう努力されていることがうかがえる。今後とも情報発信や地域住民間の絆を深めることに取り組んでいってほしい。 ● 公民館耐震化事業は継続案件を残しているだけだが、引き続き粘り強い取組を期待する。 ● 公民館の耐震化もあと1館となってなかなか前に進まなかったのが改築に向けて1歩前進したのは、よかった。あとは粛々と前進あるのみです。 ● 番町公民館の耐震化が少しでも早く進み、早期に全公民館の耐震化が完了することを望む。

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	久米官衙遺跡群遺構保全事業(文化財課)
目標	● 平成 15 年 8 月 27 日に久米官衙遺跡群が国指定史跡に指定されたことを受け、史跡の保護と国史跡としてふさわしい整備を行い、史跡の活用を図る。 ● 整備計画の策定に向けた検討を行うほか、整備の前提となる調査成果を取りまとめる。
目標の達成状況	● 本格整備に着手するまでの暫定的な公開活用と環境整備等について、有識者から意見聴取を行い、令和元年度は石製露盤の保存方法について検討を行った。 ● 整備計画の策定や調査結果の取りまとめには長期間必要であるが、可能な範囲で地元イベントでの利用や遺跡説明などを行い、史跡を公開・活用することができた。 ● 昨年と同様、公有化率91.78%(平成26年度から同率)
具体的な取組内容と時期	● これまでに公有化した土地の除草及び日常管理を、昨年度から引き続き地元顕彰団体「久米官衙保存会」に委託して維持管理に努めた。 ● 老朽化していた遺跡説明看板(史跡内3カ所)を更新し、史跡価値の普及と文化財保護の啓発に努めた。 ● 公開・活用については、全国史跡整備市町村協議会四国地区協議会の視察研修(8/30)を行ったほか、「文化財めぐり」を実施し(4/21、5/29、6/7)、現地で遺跡説明を行った。 ● 地元が主催する来住廃寺まつり(8/18)やプレイベント(8/3)では、久米官衙遺跡群パンフレットの配布や来住廃寺と官衙関連の出土瓦を展示し解説するなど遺跡の周知に努めた。 ● 政庁地区では豪雨の際、民地へ溢水が流入していたため、溢水対策工事を行った(9月補正:3/27完成)
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	● 整備計画には地下にある遺跡の調査成果が重要で、未だ地下の遺跡を発掘していない地区や報告書を刊行できていない地区がある。 ● 遺物が多量にあり、整理作業に膨大な作業量が見込まれるため、苦慮している。 ● 史跡指定地内の居住者から買上げ要望が出ていない。そのため、公有化後の整備計画を検討することが困難となっている。

◆令和２年度へ向けた改善内容(予定)

令和２年度へ向けた改善内容(予定)	● 調査・報告書刊行・用地取得・整備は一連の事業として実施する必要があるが、作業は膨大であり、地権者や地域住民など関係者も多く、整備計画の検討は目に見える成果をあげることが極めて困難であることから、それまでの暫定的な活用の取り組みとして、昨年に引き続き、夏祭り等の地域イベントを活用して遺跡説明の機会を設け、より多くの地域住民に周知啓発を行う。 ● 令和元年に検討を行った石製露盤の保存方法を地元(公民館・地域の代表等)に説明すると共に、暫定的な公開活用と環境整備等について意見を聞く。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	博物館施設管理運営事業・博物館企画展示事業(子規記念博物館)
目標	常設展・特別展等の展示の工夫やイベント・教室講座の充実などに取り組み、指定管理者制度による民間のノウハウを生かした多様なサービスを取り入れることで、魅力ある博物館づくりに努め、入館者数の12万人達成と利用者満足度の向上を目指す。
目標の達成状況	● 特別展を2回、特別企画展を1回開催し、入場者数は合計8,371人であった。 ● 俳句を広く募集することで、「第54回子規顕彰全国俳句大会」では投句数が8千句を超え、「第54回子規顕彰松山市小中高校生俳句大会」でも投句数が7千句を超えるなど、俳句の普及に繋がった。 ● 新元号「令和」の典拠である「万葉集」を子規が注目していたことから、子規と「万葉集」の関わりを紹介するコーナーを設置するなど、常設展の活性化を行った。 ● 新たに短時間で気軽に受講できる「館長特別講話」を企画し、旅行会社や市内の公民館等の希望する7団体376人に対して実施した。 ● 入館者数について、令和2年1月までは堅調に推移していたが、2月以降は新型コロナウイルスの影響により入館者が減少した結果、令和元年度の入館者数は105,553人となり、年間12万人の目標を達成できなかった。
具体的な取組内容と時期	【主要大会等】 ➤ 9月15日 へちまコンテスト(表彰式) ➤ 9月16日 入館者500万人達成記念セレモニー ➤ 9月19日 「糸瓜忌」～子規追悼の集い～ ➤ 9月23日 第54回子規顕彰全国俳句大会 ➤ 10月13日、14日 「のぼさんとあそぼ秋祭り」誕生祭 ➤ 10月27日 第37回子規顕彰全国短歌大会 ➤ 11月23日 第54回子規顕彰松山市小中高校生俳句大会 ➤ 1月5日 第2回ふるさと松山「新春子規さん俳句かるた大会」 【常設展】 ➤ 随時 展示資料及び展示解説の入替(展示室内) ➤ 5月1日～10月28日 子規と新元号「令和」の典拠・万葉集 (「特集」コーナー) ➤ 3月30日～9月27日 内藤鳴雪—子規門の長老— ➤ 9月28日～12月27日 子規、食を楽しむ ➤ 12月28日～1月17日 子規たちのお正月'20 ➤ 1月18日～3月30日 子規、食を楽しむ (「特別展示」コーナー) ➤ 6月1日～10月28日 前期展「新収蔵資料が語る、河東碧梧桐と松山の人びと」 ➤ 10月30日～5月29日 後期展「新収蔵資料が語る、作家・桜井忠温の生涯」 【特別展・特別企画展】 ➤ 4月27日～6月10日 2019年度春季特別展 「子規、人生の名場面—子規が生きた証—」

	➤ 8月3日～9月9日 第65回特別企画展 「子規と草花一命の輝き」 ➤ 12月21日～1月31日 令和2年新春特別展 「虚子、松山から雄飛する」 【出版】 ➤ 子規博だより（3回発行） 【共催等】 ➤ まつやま子規亭 2019（3回開催）※第4夜は新型コロナウイルスの影響で中止 ➤ 7月5日～7月26日 野村学園「どろんこのうた」版画詩作品展 ※新規 ～子規に学ぶ、障がい者の詩表現教育～ ➤ 2月7日～3月30日 「子規の俳句とかまぼこ板の絵」展 五の巻 ➤ 2月11日 第57回松山市民俳句大会 【その他】 ● 教室講座では、俳句や短歌の教室だけでなく、子ども向けに「子規新聞づくり」応援教室や子規ジュニア養成講座等を実施した。 ● 坂の上の雲ミュージアムと連携して、出張展示等でPRを行い誘客を図った。 ● 観覧者により分かりやすく理解してもらうため学芸員による「ギャラリートーク」、観光客の来館誘引としてホテル・旅館のフロント担当者を招いた「見学会」、旅行会社を通じた「修学旅行生受入」、博物館の活動を紹介する「出張展示」などを実施した。 ● 初の試みとして、リピーターを中心に常設展への誘客を図るため、教室講座の受講者の中から希望者を募り、学芸員による常設展の見どころとなる「スポット解説」を行い、展示内容の周知・啓発に取り組んだ。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	新型コロナウイルスの影響により入館者が減少しているため、終息後に以前のように来館いただけるよう対策を講じる必要がある。 当館は築39年を経過し、施設・設備の老朽化も進んでいる。現在、設備の修繕や機器の取替等を行っているが、今後、中長期的な視点で施設改修を検討する時期にきている。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	魅力あるイベント等を実施し、入館者に快適で質の良いサービスを提供する。 新型コロナウイルス終息後に入館者数の回復を図るため、SNSを活用した効果的な発信、旅行会社や地元企業への営業、インバウンド対策や市内小中学校との連携などに取り組む。 施設改修については、躯体等の現状を把握するため、建物調査等の実施に向けて準備を進める。
-------------------	---

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	地域に根ざした文化・芸術の振興
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 久米官衙遺跡群遺構保全事業については、着実に保全・整備を進めていくしかないが、目標にあるように「史跡の活用」「調査成果のとりまとめ」についても、外部組織との連携も含め、検討・推進して欲しい。 ● 久米官衙遺跡群が国指定史跡に指定されたことが、広く松山市民に伝わっていないように思う。松山市にとって大変重要な遺跡であり誇れるものであることを伝える必要がある。久米のローカルな遺跡になってはいけない。 ● 久米官衙遺跡群遺構保全事業は大変な事業であるにもかかわらず、あらゆる視点からより良い整備計画を模索されているご苦労がうかがえる。夏祭り等の地域イベントを活用して遺跡説明の機会を設けるなど、より多くの地域住民に積極的に周知・啓発を行ってほしい。 ● 博物館施設管理運営事業・博物館企画展示事業について、よく努力されているように思われる。これまでも言われてきたが、坂の上の雲ミュージアムとの連携あるいは棲み分けは、今後も考えてほしい。子規の顕彰に特化するのも今後のあり方の一つではないか。博物館として機能させるのであれば、特別展示室をもう少し多様な催しに開放してもよいかもしれない。 ● 子規記念博物館の展示企画や展示方法は工夫がみられ、楽しめるものになっていると思う。しかし建物が使いにくく、全体に照明が暗く感じ、一時代前の博物館の建物の感じがする。施設改修は早く取り組んで欲しい。 ● 常設展・特別展・子規さん俳句かるた大会等様々な工夫がなされ、入館者増につながっている。 ● 子規記念博物館は松山市にとっても重要な文化発信の建物であることから、施設・設備の老朽化にともない、今後、中長期的な視点で施設改修を検討する計画を進める必要がある。

基本方針 2 生きる力を育む学校教育の推進

施策方針 (1) 学校教育の充実による確かな学力の育成

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	学習アシスタント活用支援事業(学校教育課)
目標	各学校が学習アシスタント・ボランティアを活用して、授業を充実し、児童生徒の基礎基本の定着を図る。 【数値目標】 学習アシスタント活用時の満足度 100% ※児童生徒用、及び指導者用アンケートにより調査
目標の達成状況	令和元年度アシスタント活用効果児童生徒アンケート ・「学習が分かりやすくなった」・・・87% 令和元年度アシスタント活用効果指導者アンケート ・「基礎基本の定着度が高まった」・・・95% アンケートでは目標値をやや下回ったが、ほとんどの児童生徒が「学習が分かりやすくなった」と答え、指導者アンケートの回答からも十分に活用効果があったことが確認でき、授業の充実や、児童生徒の基礎基本の定着を図ることができた。
具体的な取組内容と時期	各学校の実態に応じて、児童生徒の個別支援や習熟度別支援を行い、有効な学習支援を行うことができた。 また、学校現場からの要望に柔軟に対応し、学校の実情に応じた学習アシスタントの一層の活用を図った。 愛媛大学教職支援ルームとの連携を強化し、教育現場・教員を目指す学生双方にとっての学びの場となるよう留意しながら、学習アシスタントの人材確保に努めた。 原則として大学生一人当たりの指導時間数を 90 時間とするよう目安を設定し、大学生に過度な負担がかからないように、運用することができた。 アシスタントの謝金として授業 1 コマ単位で算出していたが、授業だけでなく教材準備や打ち合わせ等も含め実活動時間で算出した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	● 学校のニーズに応じた活用可能時間の拡大 ● 人材の確保

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	アシスタント活用効果アンケートを児童生徒と指導者にする際、「学習がわかりやすくなった」「基礎基本の定着度が高まった」という答えを選ばなかった理由を記述させ、次年度への課題を明確にし、改善に生かす。
---------------------	---

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	学校教育の充実による確かな学力の育成
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 学習アシスタント活用支援事業は定着した感がある。今後も学校現場と教職員を目指す大学生とのウィンウィン関係を求めていきたい。 ● 学習アシスタント活用支援事業は、学校のニーズをうまくとらえ、活用してほしい。今年度からアシスタントの謝金として、授業だけでなく教材準備や打ち合わせ等も含め実活動時間で算出することは、学生のやる気も起こすし、いいことだと思う。数値目標の100%を達成することは非常に難しいように思われるが、学校現場からより高い満足度の声を得られるよう取り組んでほしい。 ● 学習アシスタント活用事業は、有能なアシスタントに恵まれ、指導者とアシスタントとの打ち合わせが密に出来る関係がもてないと授業に効果が出ない。「学習がわかりやすくなった」「基礎基本の定着度が高まった」との評価が得られるよう成果を期待する。 ● 学校のニーズに応えられ、子どもたちの学習意欲が出せるような学習アシスタントであることを望む。

施策方針（２）健全で豊かな心を育む教育の充実

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名（課等名）	道徳教育の推進事業（教育研修センター事務所）
目標	豊かな心の育成や道徳教育の指導力向上を目指した研修を行う。また、増加する若手教員が道徳教育への理解を深める研修の機会を確保する。
目標の達成状況	道徳教育のサポート講座（出前研修）や課題別実践力向上セミナーの中に道徳科の教材研究・模擬授業の講座を取り入れたり、若手教員に対する研修に道徳教育の講座を取り入れたりすることで、道徳教育の在り方や授業づくり、評価についての研修を受ける機会の確保を図った。
具体的な取組内容と時期	● ８月８日に「豊かな心を育む指導者研修」を実施。道徳の教科化に関する国の動向や授業のつくり方について、市内小中学校 82 校の約 170 人が受講した。 ● 希望研修や各学校を訪問する出前研修（サポート講座、サポートビジット）等では、各校の授業づくりで抱える課題を取り入れた研修内容とし、約 240 人が受講した。 ● 初任者、3 年目、中堅研修Ⅰ、中堅研修Ⅱの教員を対象として、基本的な道徳の授業のつくり方や評価の在り方について研修を行い、約 240 人が受講した。 ● 愛媛大学教育学部と連携し、大学連携セミナー「道徳科」で内容項目についての研修を 11 回行い、約 100 人が受講した。 ● 教育研修センターフェスタ 2020 で東中学校での道徳科の授業公開、研究協議を行い、約 70 人が参加した。また、東雲小学校では、愛媛大学の教授が、「ふるさと道徳」の授業を行い、約 70 人が参加して地域の先人の生き方を学ぶ道徳教育について研修を深めた。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった。
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する。
課題・問題点	教員の授業力向上に向けた教材研究や授業づくりなどの研修を充実させる必要がある。

◆令和２年度へ向けた改善内容（予定）

令和２年度へ向けた改善内容（予定）	「考え、議論する道徳」への授業改善に向けた教員の授業力向上が必要となってくる。教材を使って、教材分析の仕方や価値に迫るための発問づくり、評価等についての研修を充実させる。本年度は、日々の授業の充実を目指し、「道徳教育指導者研修」を行う。愛媛大学と連携して授業づくりについての自主研修講座も実施する予定である。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	いじめ対策総合推進事業(学校教育課、子ども総合相談センター事務所)
目標	子どもが安心して学校生活を送れるよう支援するため、現在大きな社会問題となっている「いじめ問題」についての有効策を子どもが主体となって考え、広げる。
目標の達成状況	● 各小中学校の代表者を中心に、「子どもから広がるいじめ0ミーティング」を開催し、いじめをなくすための話し合いを行い、各校での実践につなげている。令和元年度のグループ協議では、各学校で毎月10日に行っている「まつやま・いじめ0の日」の取組発表と学校へのスマホ・携帯電話の持ち込みについて話し合った。また、平成30年度の「いじめ0ミーティング」後に行った児童生徒へのアンケートで、「まつやま・いじめ0の日」のイメージキャラクターを作り、各校のいじめ解消に向けた取組に活用したいとの意見が多くあった。そこで、令和元年度、イメージキャラクターのデザインを児童生徒に呼びかけたところ78点の応募があり、児童生徒の投票をベースに学校ごとに3点選んでもらい、集計した結果を基に教育委員会で審議し、「まつやま・いじめ0の日」のイメージキャラクター『いじめなーしー』が決定し、製作した着ぐるみを披露した。 ● 『まつやま・いじめ0の日』の各学校の取組を共有することで、児童生徒が「いじめの問題」について考え直す機会となり、いじめの未然防止に役立った。 ● 継続的な活動を行うことで、学校でのいじめをなくそうとする意識が芽生え、学校、地域、保護者が一体となっていじめをなくそうとする気運が高まってきたと感じている。
具体的な取組内容と時期	1. いのちを守る相談活動 ① 「いじめほっとらいん」啓発リーフレット配布 ② 電話、インターネット回線等でのいじめの相談への対応 2. 子どもから広がるいじめ0活動 ① 小中学生による「子どもから広がるいじめ0ミーティング」の開催(12月) (参加児童生徒数125名 保護者9名 引率教員89名) ② 毎月10日の『まつやま・いじめ0の日』に各学校で子どもたち主体の特色あるいじめをなくす取組 ③ 「まつやま・いじめ0の日」のイメージキャラクター『いじめなーしー』の周知方法としてクリアファイルを配布 ④ 平成30年度に作成した各校オリジナルのいじめをなくす合言葉の「のぼり旗」を作成し、各校で活用して、学校から家庭、地域全体に啓発 ⑤ 松山市民を対象にした「いじめをなくすポスター」の募集 ⑥ インターネットを介したいじめやネットトラブルを防ぐための行動宣言をもとに、各校でのルール作りの推進 3. いじめ問題対策・サポート事業 ① 「いじめ問題サポートチーム」によるいじめ相談への対応協議 ② いじめ問題に対する法的、公正な助言を求めるための弁護士の確保 ③ いじめ対応アクションプラン改訂版、人間関係力向上プログラムの活用 4. 命を守り育てる集い ① 各校でいじめ問題を含めた命の重みなどを考える各種集会等の実施

	② 集会などの充実と活性化のため各校の取組を収集し共有
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおり実施する
課題・問題点	令和元年度に製作した「まつやま・いじめ0の日」のイメージキャラクター『いじめなーしー』を活用した啓発活動の充実

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	毎月10日の「まつやま・いじめ0の日」に、各校で子どもたち主体の特色あるいじめをなくす取組を引き続き実施し、令和元年度に製作した「まつやま・いじめ0の日」のイメージキャラクター『いじめなーしー』の着ぐるみを「まつやま・いじめ0の日」や各学校の行事等で積極的に活用するよう呼び掛け、子どもたちの意識といじめをなくす気運を更に高めていくことを目指したい。
-------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	不登校対策総合推進事業(教育支援センター事務所)
目標	ひきこもりや不登校など学校に行きづらくなっている児童・生徒やその保護者に対し、来所や訪問、適応指導教室、パソコンの活用など様々な支援を通して、学校復帰や社会的自立を目指し、一人ひとりの状況に応じた適切かつ継続的な支援を行う。
目標の達成状況	支援を必要とする18歳までの児童生徒等(小学生57名、中学生136名、その他53名)に対応した。 (支援の内訳) ◆ 来所や訪問による支援 230名 ◆ 適応指導教室での支援 11名(松山わかあゆ教室10名、北条文化の森教室1名) ◆ ITを活用した学校復帰支援 5名 ◆ にわとりの会の開催:年間8回(座談会:延べ15名、進路説明会:延べ193名)
具体的な取組内容と時期	● 年間を通して、臨床心理士や教員・特別支援経験者、心理専攻者などの幅広い知識や経験を有する教育指導員が、来所や訪問を中心とした訪問交流型の個別支援(延べ4,752件)や適応指導教室での小集団による支援(延べ1,292件)、ITを活用した学習やコミュニケーション等支援(延べ527件)を行った。 ● 子ども総合相談センター事務所等の関係機関と連携し、教育と福祉が一体となった相互支援を実施した。 ● 実情に即したケースの見立てや支援方針の決定に関し、検討会を週1回程度開催した。 ● 全員、個別対応から支援を開始し、児童生徒の状況に応じて適応指導教室へ移行させ、小集団での活動を通じた支援を実施した。 ● 不登校の子どもを抱える保護者の情報交換の場として、年8回「にわとりの会」を開催し、悩みや不安の軽減を図るとともに、7月と10月には中学3年生を対象とした「進路説明会」を実施した。 ● 発達障がいがあるまたは疑われるケースを支援するにあたり、児童精神科医師による専門医相談を活用し、進路選択や支援方針に反映させた。 ● 担任や生徒指導等及び学校教育課と連携・検討し、特別支援等個々の状況に合った支援を行い、学校復帰や高校等への進学につなげた。 ● 生徒指導上の諸問題研究委員会において、情報提供や意見交換を実施した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	不登校の背景には、子ども自身の発達障がい等による特性に加え、複雑な家庭環境や経済的な問題等の課題が存在しているため、それらに対応できるよう教育指導員の知識や資質の向上が必要である。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	発達障がい等の特性や複雑な家庭環境・社会情勢の変化に対応していけるよう研修を実施し、教育指導員の知識や資質向上を図る。
-------------------	---

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	健全で豊かな心を育む教育の充実
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 道徳教育の推進事業については、教育研修センターの事業など、積極的に取り組まれている。他の教科とは同じに扱えないところがあるので、今後も大学との連携を進めるとともに、特に「評価」の方法や子どもへの評価情報の伝え方について研修を深めたい。 ● 「教える」から「考え、議論する」道徳への授業改革に向けた授業力向上が求められるが、増加する若手教員にばかり気を取られているのは問題であり、経験豊かな先生にこそ変革が求められていると思う。多様な物の考え方を示す教科でありたい。数値化には適さない様に思う。 ● 多様なものの考え方を示す教科であることから、教員の意識の向上が図られる研修を望む。子どもたちの生きる力となり豊かな心を育む指導研修を重ねることが必要である。取組内容、研修のあり方からも工夫がなされ、努力の跡がうかがえる。 ● いじめ対策総合推進事業については、支援体制の充実と、「まつやま・いじめ0の日」など子どもたち自身への啓発が進められており、成果を上げていると思われる。しかし、教員のいじめに対する問題意識・感度の向上と家庭との連携が根底になれば本質的には進まない。 ● 「子どもから広がるいじめ0ミーティング」の開催も定着してきて、子どもたちが主体となっていじめに立ち向かう姿が見られる。「いじめなーしー」の有効活用を願う。 ● 子どもが安心して学校生活を送れるよう、子どもから広がる「いじめ0ミーティング」などその事業の成果は徐々に浸透している。 ● 様々な取組に加え「まつやまいじめ0の日」のイメージキャラクター「いじめなーしー」が決定し、製作した着ぐるみの今後の活用などに期待したい。 ● 継続的な活動を行うことで、学校・地域・保護者が一体となっていじめをなくそうとする気運が高まっていることを評価したい。 ● 不登校対策総合推進事業については継続的に進められていると認識するが、不登校の原因は多様であり、対応は大変である。専門性の向上のための研修や時間の確保が求められる。 ● 不登校の子どもの原因は、多種多様である。ひとつひとつに時間をかけ、対応してゆくしかないと思う。 ● 様々な背景をもつ子ども達に寄り添うとともに、課題に対応できるよう、教員指導員の知識や資質の向上につながるような研修の積み重ねが重要。様々な取組の実践を重ねられており、その姿勢に感動する。

施策方針（３） 体力の向上と健康の保持増進

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	小学生の運動能力向上対策(保健体育課)
目標	学習指導要領では、今般の子どもの体力・運動能力は、体力水準が高かった昭和 60 年頃と比較すると低い水準となっていること、運動する子どもとしない子どもの二極化の傾向があることが示されていることから、各種の取組を通じて体力低下に歯止めをかけ、体力・運動能力の向上及び運動習慣の定着を目指す。
目標の達成状況	松山市小学校体育連盟と連携し、子どもの体力向上に向けて取り組んだ結果、今年度の体力テストは昨年度と比較して、数種目の数値の上昇が見られる等、全体的に改善傾向を示している。
具体的な取組内容と時期	① 松山市小学校体育連盟体力向上部と連携し、体力・運動能力調査の結果分析、体育の授業の工夫・改善に向けた取組等を実施した。 ② 松山市小学校体育連盟と連携し、新体力テストの全校・全学年・全種目実施率 100% を達成した。 ③ パーフェクト自己新記録賞の導入により、子どもたちの新体力テストに取り組む意欲の向上を図った。 ④ えひめ子どもスポーツITスタジアムへの全学級参加を促し、体力の向上を図った。 ⑤ 松山市小学校体育連盟と連携し、体力向上に係る動画を制作し各校に配布することで、体力の向上を図った。 ⑥ 新体力テストの結果、パーフェクト自己新記録賞の達成状況、体力向上の運動例などを掲載したリーフレットを作成することで、運動意欲の向上と体育授業の充実を図った。 《参考》 ○全国体力・運動能力調査結果 体力合計点 【小学校 5 年生・男子】 R1…54.11 H30…54.12 H29…53.91 【小学校 5 年生・女子】 R1…56.07 H30…56.01 H29…55.60 ※R1…男女とも、全国平均を上回った。 ○パーフェクト自己新記録賞 R1…5,090 人(23.2%) H30…5,683 人(25.8%) H29…5,234 人(23.8%)
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	体力は上昇傾向にあるが、ピークであった昭和 60 年頃と比べると依然として低い水準であり、また、児童それぞれの運動能力調査結果では体力の二極化がみられる。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	● 新体力テストの結果分析を行い、体力向上に向けた効果的な取組を実施する。 ● えひめこどもスポーツITスタジアムへの参加や、昼休みなどでの「外遊び」を奨励し、児童生徒全員が運動する機会を増やし、運動しない子どもの体力の底上げを図ることで、体力の二極化の改善につなげる。 ● 新体力テストの内容紹介、良い記録を出すためのコツ、日常的にできる外遊びの紹介などを盛り込んだ動画の内容を充実させ各学校へ周知することで、新体力テストの結果改善に努めるとともに、子どもの運動習慣の定着につなげる取組を行う。
---------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	まつやま中学校運動部活動指導支援事業(保健体育課)
目標	中学校運動部活動の指導者不足を補うため、外部指導者を派遣し、競技力を高め、競技経験のない顧問教員の負担を軽減することを目指す。
目標の達成状況	部活動生徒に対し、専門的な指導が行われたほか、顧問教員の負担軽減が図られた。 ○外部指導者の派遣実績 R1…23校 59人 H30…26校 75人 H29…27校 68人 ※外部指導者 12名が、平成 30 年 9 月に開始した部活動指導員に移行したため、令和元年度は減少となった。
具体的な取組内容と時期	○外部指導者の派遣 学校長から申請があった地域の指導者等を外部指導者として市教育委員会が承認し、学校へ派遣した。 ○外部指導者を対象とした研修会の実施 研修内容:救命救急講習、学校部活動の指導方針の理解 等 ○愛媛大学との部活動連携 地域に外部指導者として推薦できる人材がいない学校から、人材の紹介を求める声が多かったことから、愛媛大学に協力を依頼し、学生を外部指導者として派遣する制度を整えた。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	市立中学校の運動部活動の指導者不足が課題であり、その結果、生徒の中には指導者に恵まれないため、力が発揮できない、また力を伸ばせない生徒がいる状態である。また、部活動指導による教員の負担も課題である。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	引き続き、各中学校から申請のあった地域の指導者等を外部指導者として派遣するとともに、令和元年度に整えた愛媛大学との部活動連携の制度について、運用を開始することで、生徒の競技力の向上と、顧問教員の負担軽減を図る。
---------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	子どものための歯・口の健康づくり推進事業(保健体育課)
目標	松山市立幼稚園の園児、小中学校の児童生徒及びその保護者、教職員を対象に、歯・口の健康づくりのため、必要かつ正しい歯科保健知識の習得や基本的な生活習慣の確立を図るとともに、健康づくりの基礎を培うことを目的に、歯みがき巡回指導等様々な機会を捉えて、周知啓発活動を行うほか、松山市歯科医師会等とも連携し、口腔内状況について情報を共有することで、歯や口腔の健康づくりにつなげる。
目標の達成状況	12歳児の永久歯のむし歯がない者 令和元年度 75.61%(令和5年度末の目標値は 74.75%) - 歯肉に炎症所見を有する者 〈小学校〉 令和元年度 9.86%(令和5年度末の目標値は 11.30%) 〈中学校〉 令和元年度 24.03%(令和5年度末の目標値は 27.48%) - 中学校における給食後の歯みがき実施率 令和元年度 89.9%(令和5年度末の目標値は 100%)
具体的な取組内容と時期	- 松山市立幼稚園、小学校及び中学校での歯みがき巡回指導(通年) 【実施授業時数及び実施校数】 小学校(589 時数/53 校) 中学校(178 時数/29 校) 【実施回数及び実施園数】 幼稚園(11 回/5 園) - 健康教育(通年) 延べ 11 件 - 松山市口腔内疾患対策研究(平成 29 年度～令和元年度) モデル校:松山市立清水小学校及び河野小学校
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	定期歯科健康診断結果から、むし歯は減少傾向にあるが、依然、むし歯多発傾向の児童生徒が 100 名を超えている。 むし歯多発傾向者に対する個別の保健指導を行い、生活習慣の改善を促すことが重要である。 小学生に比べ、中学生の歯肉炎は急増することから、中学生に対し、正しい歯みがきと、昼食後の歯みがきの実施を啓発する必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	令和元年度から実施している、う蝕多発者への個別指導を強化するため、対象者のうち希望する者にフッ化物歯面塗布を年1回実施することで、参加率を高め、さらなるむし歯予防効果と歯科受診につなげる。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	よりよい学校給食推進事業(うち、アレルギー対策の拡充、衛生管理の充実、民間委託調理場の拡大)(保健体育課)
目標	● より安全で安心なおいしい給食が提供できる環境の整備 ● アレルギー対応食など多様化する給食への対応
目標の達成状況	● 「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」に基づき、老朽化している垣生調理場、たちばな調理場を統合して整備する(仮称)新垣生学校給食共同調理場の設計にあたり、衛生管理の強化や、確実にアレルギー対応をするための特別調理室の設置を盛り込んだ。 ● 平成28年1月に改定した「松山市アレルギー対応手引書」に従い、食物アレルギー対応を希望する全ての保護者から「学校生活管理指導表」を提出してもらうことで、より安全で確実な食物アレルギー対応を行った。 ● 民間委託事業者のノウハウを活用し、アレルギー対応の拡充を図るため、令和2年度から湯山及び日浦調理場を民間委託することとした。
具体的な取組内容と時期	● 令和元年度に(仮称)新垣生学校給食共同調理場の設計を実施し、衛生管理やアレルギー対応を強化する内容とした。 ● 食物アレルギー対応について、各学校で保護者との面談を確実に行之、情報を共有した上で、より安全で確実な対応を行った。 ● 湯山及び日浦調理場の調理等業務について、公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、令和2年4月からの民間委託開始に向け、契約・準備を実施した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	老朽化している調理場での衛生管理

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	● 食物アレルギー対応の拡充を図るため、民間委託の推進について、引き続き検討する。 ● 老朽化している調理場について、栄養教諭等が定期的実施する衛生管理研修会などを通して、課題・改善点を把握し、より安全で安心なおいしい給食が提供できる環境を整備していく。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	よりよい学校給食推進事業(うち、食育推進、地産地消)(保健体育課)
目標	● 学校給食における地産地消の一層の推進 ● 食育の一層の充実と教育環境の整備
目標の達成状況	● 学校給食の食材調達を行っている松山市学校給食会と連携し、平成 23 年 9 月以降、松山市産を含む愛媛県内産での調達、県内産が揃わなければ、四国産、四国産が揃わなければ、中国産・九州産と調達先を拡充していく食材調達方針を取り入れている。 ● 令和元年度の青果物の地元(県内)産食材実績(重量ベース)は 37.3%であり、対前年度比で 0.1 ポイント増(前年度 37.2%)した。 ● 松山市栄養士協議会と連携し、毎月「食育だより」を作成し、全ての小中学校及び保護者に配布するとともに、「食育だより」を市ホームページにも掲載し、学校給食を通じた食育について広く周知することができた。
具体的な取組内容と時期	● 農林水産課や松山市学校給食会と連携し、まつやま農林水産物ブランドである松山市産 100%の「松山ひじき」、「松山長なす」、「紅まどんな」、「せとか」、「カラマンダリン」を学校給食で提供した。 ● 継続して、県内中予産米を使用した米飯給食の週3回以上実施や、「地産地消の日(とれたて感謝の日)」を年 5 回実施したほか、地元産の食材の調達を増加させるため、松山市学校給食会と連携し、新たに青果物納入のための地元協力を 1 業者追加し、更なる地産地消の推進を図った。 ● 双葉小学校を松山市学校給食研究指定校に指定し(H30～R1 年度)、学校給食をはじめとした学校生活全般における食育の推進のための実践方法についての研究を深めた。 ● 愛媛県、県内他市町と連携し、「学校給食用に出荷したい産品リスト」、「学校給食で利用したい産品リスト」を活用して情報共有するなど、県内産の食材の利用促進を図り、学校給食での地産地消を推進した。令和元年度はこのリストを活用し、松山市学校給食会等との連携のもと「さといも(伊予美人)」、「愛媛県産こめ粉」、「久万高原町産冷凍トマトピューレ」、「松山郷土菓子醤油餅」等を提供した。 ● 保護者及び児童生徒の給食並びに食育についての関心を高めることを目的として、給食献立に取り入れたらよいと思う「我が家の献立」を保護者から募集し、優秀な献立を紹介し、給食として提供した。また、表彰も行った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	安定した地元食材の調達

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	● 青果物の地元(県内)産食材実績(重量ベース)については、天候等の影響で、収穫量が増減したり、調達時の市場価格が上下したりすることにより、予定通りに地元(県内)産食材を取り入れられない場合もあるが、食材調達を行っている松山市学校給食会とも連携し、今後も可能な限り数値改善に努めていく。また、その他の取組も継続していく。
---------------------	--

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	体力の向上と健康の保持増進
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 小学生の運動能力向上対策について、順調に改善されていると考えられるが、問題点として挙げられている「体力の二極化」は大きな問題であり、今後も改善に向けて着実に取り組んでいってほしい。また、体を動かす環境整備についても、考えていく必要があるのではないだろうか。 ● 子どもの体力・運動能力の向上を図ることは継続的に、また着実に上昇傾向を維持していけばいいと思う。ただ昭和 60 年頃と比べると依然として低い水準という認識は、数値化するなり、可視化する必要があるのではないだろうか。現在の努力が報われるためにも。 ● 松山市小学校体育連盟と連携した様々な取組を通して子どもの体力づくりへの意識の向上を図っているほか、パーフェクト自己新記録賞を維持し、体力向上につなげられている。 ● まつやま中学校運動部活動指導支援事業は教員の負担軽減の視点を外すことはできない。一方、本当に適切な指導者が確保できるかについて慎重な対応が必要である。 ● 中学校運動部の外部指導者の派遣事業は、教員の負担を軽減するためにも、必要な事業である。愛媛大学との協力によって学生を外部指導者として派遣する制度を整えたのは大変いいことだと思う。早急に運用にこぎ着けてほしい。 ● 各学校のニーズに合わせて外部指導員が適切に得られるようにしていってほしい。 ● 外部指導者を対象とした研修会の実施が必要である。 ● 教員と外部指導者との意思疎通と打ち合わせを充分に行うなど、子ども達が安心・安全に部活動が出来るように取り組んでいってほしい。 ● 子どものための歯・口の健康づくり推進事業は着実に成果を上げているが、多発傾向の子どもに対する個別の指導に力点を移す時期かもしれない。 ● 市を挙げて歯や口腔の健康づくりに取り組むことは、いいことだと思う。歯は永久歯になれば、虫歯なり傷ついたりした歯は、元には戻らない。それに比べ歯肉の炎症などは、早く治療すれば治るという認識を正しく持つ必要がある。 ● 歯みがきは、健康の基本であることから、子どものための歯・口の健康づくり推進事業は重要である。 ● 学校保健委員会・参観授業等の機会をとらえ、直接保護者や教職員の啓発を行うほか、子ども達に対しても、自ら歯・口の健康の大切さを知り、実践できるように取り組んでいってほしい。 ● よりよい学校給食推進事業(うち、アレルギー対策の拡充、衛生管理の充実、民間委託調理場の拡大)はうまく進んでいるが、全国的には事故も起こっている。教員への啓蒙、家庭との連携を進めてほしい。 ● 食物アレルギーに対応するために食材、施設に気を配り安心安全のために、日々努力している姿には頭が下がる。

	● 「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」に基づき老朽化している垣生・たちばな調理場を統合することにより、衛生管理の強化、確実なアレルギー対応、より安心・安全な給食の提供が実施できるように努力していることがうかがえる。 ● よりよい学校給食推進事業(うち、食育推進、地産地消)について、よく取り組まれている。子どもたちの地産地消の理解も進んでいると思われる。 ● 給食の地産地消が当たり前になったことは、うれしい限りである。保護者から「我が家の献立」を募集するなど、新しい試みもスタートしているようで、楽しみである。どんどん保護者や市民を巻き込んだ、みんなの給食でありたい。 ● 学校給食の地産地消・食育の取組は充分評価したい。安定した地元食材から調達ができることを願っている。
--	---

施策方針（４） 多様なニーズに応じた特別支援教育の推進

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	特別支援教育事業(学校教育課)
目標	LD(学習障がい)等を含めた特別な教育的支援を必要とする子どもたちの支援体制の整備・充実を図る。
目標の達成状況	● 特別支援教育指導員 7 名による相談・支援活動だけでなく、現場の教職員を対象とした研修を実施することで子どもたちの支援体制が整った。 ● 特別支援教育指導員が学校訪問を通じ、現場の教職員と情報共有することで、子供たちの障がい等の早期発見、早期改善につながっている。また、通常の学級での特別な支援の工夫や環境づくりの工夫をアドバイスするなどして、学校でのユニバーサルデザインの推進を支援している。 ● 特別支援学級在籍児童生徒の交流や成果の発表の場として、水泳大会、体育大会、学習発表会を実施した。令和元年度、さわやか体育大会は、初めて愛媛県武道館で東西ブロック合同開催とした。暑さや天候に左右されない環境と、保護者の観覧席確保への対応ができ、予想以上にスムーズに実施できた。ときめき学習発表会も参加人数が増加する中、各学校の工夫で柔軟な運営ができ、子どもたちの力がしっかりと発揮できていた。
具体的な取組内容と時期	《相談支援》 定期教育相談会(年間 7 回)→今年度も一部の地域の小学校を会場として相談を実施。 教育相談合計 713 件 特別支援教育指導員派遣相談延べ 1,490 件 《推進会議》 特別支援教育推進協議会(年 3 回)→各園、各校での効果的な支援や取り組みをまとめた「まつやまサポートデータベース」を作成し、HP 上で公開した。 《特別支援学級連合行事》 きらめき水泳大会(7 月)中学校 26 校 約 190 名 さわやか体育大会(10 月、愛媛県武道館にて開催)72 校約 690 名 ときめき学習発表会(2 月)70 校 約 690 名 《研修》 教育研修センターと連携して、校長会や特別支援教育主任会、研修会等の機会をとらえて合理的配慮や教育相談、切れ目のない支援体制作り等についての説明を行った。また、主任会や特別支援学級等担当者会などの機会を生かして、学びのユニバーサルデザインの推進に向けた情報提供を行った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する
課題・問題点	年々、定期教育相談会での相談件数が増加している状況である。 また、特別支援教育推進協議会での調査からは、障がいのある児童生徒に対する合理的配慮を行うにあたっては、保護者の希望や思いを丁寧に聞き取ることや、継続性・一貫性のある支援が重要であり、個別的教育支援計画の活用など、今後もより効果的な引継ぎ方法の検討を続けていく必要があるとの意見があった。

◆令和２年度へ向けた改善内容(予定)

令和２年度へ向けた改善内容(予定)	増加している「通級による指導に関する相談」について、相談の方法を具体的に検討する。 障がいのある児童生徒に対する合理的配慮が切れ目なく引き継がれていくために、幼保、小、中、高の間の接続や、年度替わりの引継ぎ、関係機関との連携の在り方等について、関係者の意見を取り入れた手引きや要点のまとめ等を作成するなど、各学校の取組を支援していく。
--------------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業(学校教育課)
目標	学校生活支援員を活用し、障がい等のある子どもが豊かな学校生活を送ることができるよう支援する。
目標の達成状況	学校生活支援員の活用により、児童生徒が障がい等に応じた支援を受け、より積極的に学校生活を過ごすことができている。
具体的な取組内容と時期	● 小学校 50 校、中学校 24 校、計 74 校に、肢体不自由支援員 25 名、特別支援学級支援員 91 名、難聴支援員 3 名、視覚障がい支援員 2 名、心臓病・病弱支援員 24 名、発達障がい 54 名、見守り 29 名、外国人・帰国子女支援員 25 名、計 253 名を配置し、児童生徒それぞれの状況に応じた支援を行った。 ● 学校生活支援員の資質の向上を図るために、支援種別ごとの研修会を 1 回、校内研修会を 3 回(学期に 1 回)実施した。学校担当者と学校生活支援員が個別の指導計画等を共有しながら、児童生徒の障がい等に応じた支援内容の工夫改善が図られている。また、実施報告書の中に支援員の支援による児童生徒の変容を記入する項目があり、支援員の活用による教育的効果を量る指標の一つとなった。 ● 指導主事や特別支援教育指導員が学校訪問時に、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への実態を見て、適切な支援を行っているか、学校生活支援員を有効に活用しているか等、活用の状況を確認するとともに、必要に応じて助言等を行った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する
課題・問題点	各小中学校から報告されている介助を必要とする児童生徒数や支援員の希望数は年々増加しており、支援員増員を図る必要がある。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	増員された支援員のより効果的な配置ができるよう、学校の実情や支援員の活用状況を学校訪問時や報告書の内容から客観的に把握するようにする。併せて、支援員による支援の質を向上させることを目指し、校内外の研修会の内容の充実を図る。
---------------------	---

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	多様なニーズに応じた特別支援教育の推進
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 特別支援教育事業は今日的に大きな課題であるが、対象児童・生徒の引継ぎは、教育的に重要で、小 1 から中 3 までの一貫した指導ノートの作成、また通級のケースの受け渡しなどについても、担当教師間の連携を怠ることはできない。 ● 特別支援学級在籍児童生徒の交流や成果の発表の場を設定し保護者の席も用意するなどやっていることの「見える化」を始めたことは、よかったと思う。わかりにくい事業こそ「見える化」を進めてほしい。 ● 特別支援教育指導員が学校訪問を通して現場の教職員と情報共有をすることで子ども達の障がい等の早期発見、早期改善につながることは当然と思う。今後も続け、支援体制の整備や充実が図られていくことに期待する。 ● 相談支援、推進会議、特別支援学級連合行事研修など様々な取組を通して、成果を上げている。 ● 障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業は安定して継続されているが、今後も対象児童・生徒の増加が見込まれることから、さらに人的な充実を図りたい。 ● 障がい等のある子どもたちへの学校生活支援員制度は、今後ますます必要となってくる事業だと思う。支援員の質の向上も併せて求められるので、支援種別の研修会や学校内の研修の回数でなく、その成果が求められる。 ● 学校生活支援員の活用により子どもが豊かな学校生活を送るためには、支援員と担当教員との事前事後の打ち合わせ等が欠かせない。また、支援員の質の向上、専門性の向上はもとより、予算の確保も必要である。

施策方針（５） グローバルな視点を育む教育の推進

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名（課等名）	外国青年招致事業（学校教育課）
目標	・児童生徒が生きた英語に触れたり、異文化への理解を深めたりするために、異なる文化や歴史的背景を持つネイティブ・スピーカーが外国語の授業を支援する効果は大きい。そのため、各小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣し、補助員として授業を支援することで、児童生徒に生きた英語を提供し、児童生徒の英語力向上に貢献する。
目標の達成状況	・新学習指導要領全面実施に向けて、小学校5・6年生及び中学校の授業における活用時数を維持した上で、小学校3・4年生の授業にも活用できる目標人数を確保し、児童生徒に生きた英語を提供することができた。 ・学校生活を通じて、ALT と触れ合う機会が増え、異文化理解につながる教育活動ができた。
具体的な取組内容と時期	・効果的な授業を目的としたALTへの指導・助言を行った。 ・小学校の外国語教育の授業時間数の増加に対応するため、ALTの配置校を見直した。 ・夏季の受け入れ期に7名増員し、1クラスあたりのALTを活用した平均授業時間数2.5時間（1ヶ月）を確保することができた。 ・ALTは、教員対象の講座の講師のほか、市主催の中学生英語キャンプのサポーターや英語スピーチコンテストの審査員などの業務にも従事するなど、学校外の場面でも活用を図った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画通り実施する。
課題・問題点	夏季休業日のALT活用の場面をさらに検討していく。

◆令和2年度へ向けた改善内容（予定）

令和2年度へ向けた改善内容（予定）	・小学校新学習指導要領の全面実施により授業時間数が増加する3・4年生の外国語活動（年間最低35単位時間）と5・6年生の外国語科（年間最低70単位時間）に対応した支援が行えるようALTの配置を行い、ALTとのコミュニケーションを通して、児童生徒が生きた英語に触れる機会を確保する。 ・新規ALTが学校現場にスムーズに入っていけるよう、生活支援に取り組んでいく。 ・ALTを講師として、市内の小学生に生きた英語を提供する「イングリッシュ・デイ」を実施するなど、学校の夏季休業日におけるALTの活用を充実させる。
-------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	笑顔あふれる学校づくり推進事業(「ふるさと松山」創造プラン) ～小学校外国語アシスタントの活用～ (学校教育課)
目標	小学校における外国語教育の充実を目指し、小学校外国語アシスタントを活用し、子どもたちの学びを支援する。
目標の達成状況	小学校外国語アシスタントを活用することで、個別の支援や担任のサポート等が充実し、子どもたちの外国語における学びにつながった。
具体的な取組内容と時期	(活用について) 支援を必要とする小学校が、笑顔あふれる学校づくり推進事業(「ふるさと松山」創造プラン)の補助金を利用し、地域の英語に堪能な日本人を学級担任等のアシスタントとして活用した。 (主な支援内容) ①学級担任等との英語による会話表現の紹介など、言語モデルの提示 ②言語活動の際の児童に対する指導の補助 ③音声、表現等についてのチェックやアドバイス ④児童との英語を用いた会話 (時期) 活用校の年間スケジュールによる (実績) 活用人数 65名 50校が活用(全53校中)
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画通りに実施する
課題・問題点	アシスタント自身の支援の仕方やその効果等について、情報共有の場がないことから、不安に思うアシスタントが多い。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	より効果的な支援に向けて、アシスタントを対象とした研修会を年度当初実施する。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	キャリア教育の推進事業(学校教育課)
目標	学校生活全般を通して「生きること」「学ぶこと」「働くこと」を結びつけるキャリア教育を推進する。
目標の達成状況	総合的な学習の時間等を活用し、中学校は全 29 校で職場体験学習を実施した。この活動を通して、人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力といった基礎的・汎用的能力を向上させることに大いにつながった。また、小学校では、係活動や当番活動などの学級活動や総合的な学習の時間等でキャリア教育を実施し、社会参画意識の醸成や働くことの意義の理解につながった。
具体的な取組内容と時期	● キャリア教育の推進のため、これまで任意の日数で実施していた「職場体験学習」を「まつやまジョブチャレンジ」として全29校が5日間の統一した期間で実施した。 ● 各学校には、主任会や研修会、学校訪問などを通じて、指導計画の精選や見直し、体験的な学習活動の効果的な位置付けを行うよう指導した。 ● 各小中学校で、民間企業の協力を得て、キャリア教育に関する講義や企業見学などの体験活動を実施するなど、将来を見通した系統的な進路学習を行った。 ● 小中高のキャリア教育のつながりが図れるよう、小学校1年生から高校3年生までを見通した計画となるキャリアパスポートを示した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	「まつやまジョブチャレンジ」の実施に伴い生徒の活動日数が増加したことにより、日程の調整等が課題となっている。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	多くの生徒ができるだけ希望する事業所で職場体験学習ができるように、各校における日程を調整する。
-------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	情報化推進事業・小中学校教育用コンピュータ整備事業(教育研修センター事務所)
目標	小学校の普通教室にタブレットパソコン及び無線 LAN の整備(中学校は整備済み)を進めるとともに、小中学校のタブレットパソコンの効果的な活用を研究・推進していく。令和2年度から小学校で必修化されるプログラミング教育に対応できるよう、研修を行っていく。
目標の達成状況	普通教室のタブレットパソコン及び無線 LAN の整備を計画通り進めることができた。また、タブレットパソコンの活用に関する研修を行い、授業での活用を促進することができた。プログラミング教育の必修化に向けた取組を行い、授業での実践が行われるようになった。
具体的な取組内容と時期	ICT 環境の整った教育研修センターにおいて、管理職研修(校長の部)でタブレットパソコン等を活用した研修を行うなど、活用に関する研修を 14 回(711 人)実施した。また、プログラミング教育やタブレットパソコンの活用等について指導主事が学校に出向く出前研修を 20 回(367 人)実施した。さらに、プログラミング教育のモデルカリキュラムを作成するとともに、教職員専用ホームページに、授業の様子等を公開した。そのほか、タブレットパソコンの活用促進のため、先進事例を調査・研究し、情報提供した結果、学校では、効果的に活用された授業の展開につながった。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった。
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する。
課題・問題点	● 「GIGA スクール構想」の実現に向けて、超高速大容量の校内 LAN の整備や一人一台端末の整備等 ICT 環境の早急な構築と合わせて、円滑かつ効果的に活用していくために、研修を充実させていく必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	● 「GIGA スクール構想」及び新学習指導要領(令和2年度小学校、令和3年度中学校)に対応できるように研修内容を充実するとともに、Web 会議システムを活用した研修、ギガスクール基礎研修、プログラミング関係の研修等、新たな研修の機会を設ける。 ● 令和2年度中の「GIGA スクール構想」で示された整備を完了させ、一人一台端末を活用した授業の実現を図る。
-------------------	---

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	グローバルな視点を育む教育の推進
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 外国青年招致事業・笑顔あふれる学校づくり推進事業（「ふるさと松山」創造プラン）については、小学校での英語教科化等への対応としてさらなる充実が求められる。学校教員と ALT との連携の工夫によって、棲み分けを明確にしたり、教員の研修機能も高めたりできると良い。 ● 外国青年招致事業は、児童生徒が生きた英語に触れたりするために、ネイティブ・スピーカーを活用し、外国語の授業を支援する効果は大きい。コミュニケーション能力の不足気味な児童生徒にもメリットが行き届くよう期待する。 ● 補助員として ALT が授業を支援することで、児童生徒に生きた英語を提供し、英語力向上に貢献することを期待する。また、学校現場と ALT が意思疎通を図り、よりよい効果が出ることを願う。 ● 小学校の外国語教育のため、アシスタントを活用する事業は、まだ始まったばかりなので、支援の仕方やその効果について研修会や情報交換の場が必要であり、新しい取組のより良い定着を図りたい。 ● 学級担任と外国語アシスタントとの情報共有の機会を設けることが重要。このことにより、効果的な支援につながる。 ● キャリア教育の推進事業について、取組は安定してきた。職場体験で盛り上がって終わるのではなく、それをトピックにした長期的かつ継続的な取組が期待される。 ● キャリア教育のより良い定着を図るために「まつやまジョブチャレンジ」として全29校が統一した期間で実施したことは評価したい。しかし今まで積極的に取り組んできたところとそうでない学校とでは生徒先生の負担が大きく違うように思う。5日間にこだわりすぎると違う問題が発生する恐れも。 ● 職場体験学習を「まつやまジョブチャレンジ」として全 29 校が5日間の統一した期間で実施されたことは努力の成果であると思う。日程調整等により、希望する事業所で職場体験学習が出来るよう願う。 ● 情報化推進事業・小中学校教育用コンピュータ整備事業は逃れられない事業であり、着実に進んでいる。教員研修の継続やパソコン等備品の更新にも配慮する必要がある。 ● 情報化推進事業・小中学校教育用コンピュータ整備事業は、待ったなしで時代が先行しているような気がする。「GIGA スクール構想」と言っている間に遅れる可能性もあるという危機意識をもって欲しい。新しいアイデアや工夫がみられると思うが、個人や学校単位で終わらせてはいけない、今こそ方法の共有化と研修が必要な時である。 ● タブレットパソコン等を活用した研修を行い、効果的に活用された授業の展開につなげていることは評価できる。 ● タブレットパソコンの利活用促進に向けて、研修内容の充実を図ることで現場の危機感も解消していったらいい。 ● 教育研修センターが中心となり、管理職研修でタブレットパソコン等を活用したり、プロ

	プログラミング教育におけるタブレットパソコンの活用などについて指導主事が学校に出向く出前研修の機会をとらえて行っている。 ● タブレットパソコンの活用推進のため、先進事例を調査・研究し、情報提供をしており、今後も継続して行ってほしい。
--	--

施策方針（６） 生きる力の基礎を育む幼児教育の推進

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名（課等名）	幼保小中連携教育推進事業（学校教育課 保育・幼稚園課）
目標	研究推進校である小学校 6 校・中学校 4 校と研究指定校である小学校 9 校・中学校 5 校・保育園 1 園で、学校種間の接続期に見られる問題について、幼保小中の連携により解決を図り、小 1 プロブレム、中 1 ギャップの解消と学力向上を目指し、研究・推進する。
目標の達成状況	● 先進的に取り組んできた「日浦、興居島、中島」や「東中校区」の小中学校において、系統のかつ継続した連携教育による学習指導が行われている。（研究推進校） ● 各地区での実践の積み重ねにより、地区ごとの特色が生かされた研究が進むとともに、各教科の系統性を重視した学習指導が行われている。（研究指定校） ● 小中学校での交流活動を盛んに行うことにより、中学生にリーダーシップや年長者としての自覚が生まれ、また小学生においては、中学生に憧れを持ち敬う気持ちが生まれている。（共通） ● 小（中）学校の教員が中（小）学校で交流授業を行うことにより、児童生徒への理解がいつそう深まるとともに、より専門性が高くカリキュラムのつながりを意識した指導が可能となっている。（主に研究推進校） ● 幼児と児童の交流活動の充実や幼保小中指導者の合同研修などを実施することで、相互理解が進み、学びの連続性を保障する取組が実践されている。（共通）
具体的な取組内容と時期	● 幼保小中連携の在り方について研究を推進する機関として、幼保小中連携教育推進委員会を組織し、年 2 回（5 月と 2 月）推進委員会を開催した。 ● 研究指定校 3 年目の学校（浮穴小・石井東小・南第二中）が浮穴小学校と南第二中学校を会場に 11 月に連携の成果を発表した。 ● 日浦及び興居島の通学区域を市内全域とし、募集説明会を開き、通学用バスの運行や船賃の補助を行うなどして、児童生徒の確保に努めた。 ● 年度末に、学校の取組を研究紀要にまとめ、「学びの扉」（コンテンツデータベース）に掲載することにより、市内各校に研究成果を広めた。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	学校種間の問題の解消のためには、小中学校だけでなく就学前教育を含む継続的な研究推進校の指定の検討が必要である。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容（予定）

令和 2 年度へ向けた改善内容（予定）	● 令和 2 年度から五明幼、五明小、坂本幼、坂本小を研究推進校として追加するとともに、久枝小・みどり小・北中を研究指定校とし、先行研究の成果を生かしながら、幼児と児童の交流活動の充実や幼保小中の指導者の合同研修などの実施を検討する。 ● 小中の連携、学びの連続性を意識した年間指導計画や指導の手立て等について研究し、その成果を発表する。
---------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	幼稚園庭芝生化事業(保育・幼稚園課)
目標	幼稚園・家庭・地域が協力して、園庭の維持管理を行い、園児や地域の親子がのびのびと遊べる環境を整えることで、幼稚園を拠点とする基本的運動習慣の構築や、コミュニケーション能力の向上を図る。 また、園の状況に応じた協力体制を整え、芝生化された園庭を在園児だけでなく地域の未就園児親子にも開放することで、幼稚園を核とした子育て環境の充実を図る。
目標の達成状況	● 幼児期の基本的運動習慣の構築 ➢ 運動量の増加 ➢ 活動欲求の充足 ➢ 全身運動を促進(年齢が上がるとともに多様な動きを習得) ● コミュニケーション能力の向上 ➢ 心地よさを共感 ➢ 活動量の増加により相手を意識する機会が拡大 ➢ 遊び方を一緒に考える場面の増加 ➢ 小学生や高齢者との交流活動の場として有効で、人との関わりの幅が拡大 ● 地域の子育て環境の向上 ➢ 安心して遊ぶことのできる場の提供 ➢ 保護者同士のコミュニティの場の広がり ➢ 体を動かすことの気持ちよさや大切さを親子で体感 ➢ 芝生での遊びの育ちへの有効性を再認識 ● 維持管理(メンテナンス移植・芝刈り)を通して ➢ 園や地域への愛着・連帯感の向上 ➢ 芝生化の良さを再確認
具体的な取組内容と時期	6 月 土壌改良、メンテナンスの芝苗移植(5園)(職員・園児・保護者等) 6 月～10 月 芝刈り・肥料散布(週1回～2回程度) 9 月 ミニ運動会(全園) 10 月 芝生園庭での運動会(2 園) 11 月 目土散布等の土壌管理 ※通年 在園・未就園児親子を対象に園庭開放を実施(週 5 日・14:00～15:00) ※適宜 芝生園庭での行事(運動遊びに視点を当てた参観日) ※適宜 芝生園庭での交流活動(保育園児や小学生、高齢者との交流) ●芝生活用事例集をHPに掲載し、活用事例やその効果について周知した。 ●再芝生化を実施した荏原幼稚園で、園児親子だけでなく、地域住民にも参加を呼びかけ夏祭りを開催したほか、未就園児親子を対象とした園庭開放を実施し、安心して遊べる場を提供した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する

課題・問題点	芝苗の移植後数年が経過し、移植に直接関わり芝生への愛着を持った保護者や職員が少なくなりつつある。幼児の発達への芝生化の効果について、職員間で再確認し、引き続き行事等の機会を活用して地域住民や保護者への発信を継続するとともに、愛着や連帯感の向上を図る必要がある。
--------	--

◆令和２年度へ向けた改善内容(予定)

令和２年度へ向けた改善内容(予定)	● 継続して事例集を活用し、効果を検証するとともに、職員や保護者が効果を実感しながら、芝生に愛着を感じ、維持管理に意欲が持てるようにする。 ● 各園の実態に応じて行事等に積極的に活用し、心地良さを保護者や地域住民とも共有しながら、愛着や連帯感の向上を図り、地域コミュニティへの効果を高める。
-------------------	--

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	生きる力の基礎を育む幼児教育の推進
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 幼保小中連携教育推進事業は自己評価を見る限りはよく取り組まれている。しかし、実感としてここ十年の変化は感じられない。研究指定校の成果が全体の共通財産となっているのだろうか。 ● 小中連携教育推進事業に関しては、中1ギャップの解消の視点から見ると成果を上げていると思うし、もう実験段階から実践段階に入るべきだと判断する。しかし就学前教育を含む継続的な連携になると、まだ足りないように思う。この点も注意して計画を立ててほしい。 ● 研究推進校・研究指定校共に幼児児童の交流活動の充実や幼保小中指導者の合同研修のあり方を検討し、よりよい研修会となることを願う。発達や学びの連続性を踏まえた教育推進を図ってほしい。 ● 幼稚園庭芝生化事業については賛否は当然ある。芝生が荒れたままにならないような芝生環境の整備、教職員の負担回避に引き続き取り組んでほしい。 ● 幼稚園の芝生化は安心安全のためには、必要な事業だろうと思う。しかしこれありきで、園児や保護者職員にとって過度な負担にならないことを願う。 ● 幼稚園・家庭・地域が協力して全園芝生化されたが、地域住民や保護者の関心がなくては維持管理は難しい。大変さも含めて、幼児の発達への芝生化の効果について再確認する必要がある。

施策方針（７） 信頼される教職員の育成

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名（課等名）	「松山の教育」研究開発事業（教育研修センター事務所）
目標	教育研修センターで小中学校と連携した実践的な学習指導の研究や指導資料の作成をとおして、教職員の実践的指導力を高め、児童生徒の学力の向上を図る。
目標の達成状況	● センターの研究開発方針を基に、愛媛大学教育学部と連携した研究、併設する東雲小、東中との授業づくりや授業公開を伴うセンター研究発表会を行った。発表会の参加者に対するアンケートでは、研究紀要、公開授業、講話での事例を通して深い学びを考える演習等、90%を超える肯定的評価を得た。
具体的な取組内容と時期	● 平成31年4月～令和2年3月にかけて、教育研修センターが提案する「松山の授業モデル」の重点項目のうち、本市の課題である「学習の振り返り」に焦点を当て、学習指導研究委員会で研究を進めた。愛媛大学教育学部や主任会と連携し、指導案作成等を行い、授業実践を行った。 ● 東中、東雲小と協働して授業づくりを行い、その成果を教育研修センターフェスタ2020（令和2年2月13日実施）で発表した。 ● 愛媛大学教職大学院の協力を得て、学力調査の結果から松山市の学力等に関わる実態を多角的に分析し、その結果を研修や「松山の授業モデル」に反映させた。 ● 令和2年3月に、新学習指導要領の全面実施に向け、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善の視点を加え、「松山の授業モデル」の改訂版を作成した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった。
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する。
課題・問題点	新学習指導要領の改訂のポイントである「主体的・対話的で深い学び」について、研究協力校と協働して、一層、研究の推進を図る必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容（予定）

令和2年度へ向けた改善内容（予定）	学習指導研究委員会で、改訂版「松山の授業モデル」を活用した授業実践を行い、研究を進める。センターフェスタでは、研究テーマ「より深い学びの追求」の3年次として、研究協力校と研究を進め、その成果を発表する。「主体的・対話的で深い学び」の授業改善の推進と教職員の指導力の向上を図る。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	学校支援事業(教育研修センター事務所)
目標	学校からの要望に応じて、教職員対象の出前研修に指導主事が出向き、各校の実践的指導力の向上を図る。また、理科、芸術や文化的活動分野の出前教室等で専門性の高い講師を派遣し、児童生徒の学習に対する関心意欲を高め、学力の向上を図る。
目標の達成状況	● 教職員対象の出前研修では、新学習指導要領に対応した授業づくりや道德教育など、テーマに合わせた講座を企画し、校内研修の推進や授業づくりを支援した。受講後のアンケートでは、新しい知見、実際に生かせる内容等、90%を越える肯定的回答を得た。「わくわく出前教室」「おもしろ理科出前教室」では、新しい講師を迎え、各学校からのニーズに合わせた教室の開催を行い、教室実施後の児童生徒アンケートからは、専門的な話や体験を通して興味の広がりや学習への意欲の高まりがうかがえた。
具体的な取組内容と時期	● 校内サポート講座は、学校の要請を受け、道德科の授業づくりや特別支援教育の講座を中心に、20校で実施した。 ● 学校からの要請に応じて、それぞれの教科担当指導主事が出向くサポートビジットでは、校内研究授業や公開授業に向けた指導案審議への参画、学校行事や校内研修において講師を務めるなどの支援を中心に、19校で実施した。 ● 俳句や書写、絵画や音楽といった言語や芸術等の分野を対象とした「わくわく出前教室」は、未実施校10校を含む33校で実施した。 ● 専門的な理科の講師を派遣し、日常の授業では体験できない理科の授業を実施する「おもしろ理科出前教室」は、未実施校8校を含む21校で実施した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった。
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する。
課題・問題点	教職員対象の出前研修では、学校と細かく打合せすることで、現場のニーズに応じた研修内容を提案する必要がある。出前教室の実施については、まだ申込のない学校への周知・啓発が必要である。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	小学校の学習指導要領全面実施を受け、評価の在り方等、現場のニーズに応じた研修内容を組み立てて、講座を実施していく。 出前教室では、新規講師の開拓、実施方法の検討やアンケート調査を行い、多くの学校での実施を目指す。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	教職員研修事業(教育研修センター事務所)
目標	児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸長される教育を推進していくために、教職員の資質能力の向上を目指し、教職員研修の機会を確保し、実践的で質の高い研修を行う。
目標の達成状況	● 「アクティブ・ラーニング型研修への転換」「研修と実践の一体化」とする研修のプログラムの実現のため、研修受講者に、研修評価を実施した。 結果は以下のとおりである。 【研修内容】 「たいへんよかった」、「よかった」と受講者が回答した割合 90%以上 【研修内容の実践化】 「実践に大いに生かせる」、「生かせる」と受講者が回答した割合 90%以上 【研修の構成(主体的に参加できる)】 「たいへんよかった」、「よかった」と受講者が回答した割合 90%以上
具体的な取組内容と時期	● 基礎的・基本的な資質能力の確保、教職員自身の個性(得意分野)の伸長、時代の変化や教育現場の課題に柔軟かつ適切に対応できる力量の育成という視点に基づき、新規研修一つを含む計 47 の研修を実施、延べ約 19,000 人の教職員が受講した。 ● 研修の質の向上のために、「アクティブ・ラーニング型研修への転換」「研修と実践の一体化」をキーワードに研修を行った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった。
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する。
課題・問題点	今後も、学び続ける教職員のために、校内外問わず研修の機会の十分な確保と研修内容の充実を図る必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	愛媛大学教育学部等と連携しながら多様な研修の在り方を検討し、質の高い効果的な研修を実施する。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	教職員事務事業(学校教育課)
目標	教職員の人事・服務に関して、適切な事務を行い、教職員の事故や、非違行為の防止に努めるとともに、適正かつ迅速な対応を行う。 学校訪問等による学校経営に関する適正な指導・助言を行い、教職員のメンタルヘルス、学校の適正な公金管理への対応、教職員の負担軽減など、教職員のより良い職場環境づくりに向けた取り組みを行う。
目標の達成状況	● 市内全ての小中学校を訪問し、学校経営に関する指導・助言を行うとともに、適切な人事配置に努め、児童生徒一人ひとりの可能性が最大限に伸長される教育を推進してきた。また、学校監査を行うことで、学校では適正な公金管理が行われている。 ● 平成 30 年度からスクール・サポート・スタッフ配置事業を開始し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備することで教職員の負担軽減を図った。
具体的な取組内容と時期	【学校訪問】 令和元年5月から令和元年9月にかけて、松山市立小学校53校、中学校29校を訪問し、校長の経営方針を聞き、授業参観、省令主任等の面接を行い、学校経営に関する適切な指導・助言を行った。 【学校監査】 令和元年7月から令和2年2月にかけて、松山市立小中学校全82校の学校監査を行った。校長の権限に係る財務等に関する学校事務の執行が適正かつ効率的に行われているか指導・助言を行った。 【スクール・サポート・スタッフの配置】 1日4時間(午前中)の勤務とし、全ての小学校で28名を活用した。学習プリント等の印刷や学年会計処理などを教員に代わって行い、教員がより児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。 【市立小中学校に在籍する教職員の人事・給与(諸手当)・服務に関する事務】 【教職員に対する教育長報賞や教育長表彰に関する事務】 【退職した校長の高齢者叙勲・死亡叙位叙勲候補者の上申手続き】
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	令和元年度には、スクール・サポート・スタッフを全小学校で活用したが、中学校での効果についても検証する必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	令和2年度は6名を増員し、全ての小学校と一部中学校で34名を活用し、教員の負担軽減の効果を市全域に広げる。また、令和元年度に高い効果が得られた学校での活用ノウハウを、他の学校に情報共有するとともに、活用状況を各学校で適宜共有し、学校の実状に合わせて有効活用できるようサポートする。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	部活動指導員配置事業(保健体育課)
目標	平成 20 年度から実施している部活動外部指導者の派遣に加え、単独で部活動の指導や大会等への引率ができ、部活動の顧問となりえる部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減を目指す。
目標の達成状況	○部活動指導員の配置実績 R1…10 校 14 人 H30…11 校 14 人 ○部活動指導員一人あたりの単独指導時間の割合 R1…31.4% H30…22.3% ① 部活動指導員が単独で指導にあたることで、顧問教員にかかる負担が軽減された。 ② 競技経験のない運動部活動の顧問を任された教員の、心理的負担の軽減につながった。 ③ 専門的な知識、技能を持つ外部人材を配置することで、部活動生徒の競技力向上が図られた。
具体的な取組内容と時期	○部活動指導員の配置 平成 30 年 3 月にスポーツ庁が示した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」により、部活動の在り方の抜本的な改革が必要となったことを受け、平成 30 年 9 月から部活動指導員の配置を開始した。 学校長から推薦のあった者を市が面接の上パートタイム臨時職員として採用し、学校へ配置している。 ○部活動指導員を対象とした研修会の実施 研修内容:救命救急講習、学校部活動の指導方針の理解 等
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	部活動指導員の特徴である、単独での指導や大会・練習試合へ引率を行うことができるといったメリットが十分生かされていない場合が多い。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	引き続き、部活動指導員の配置を進めるとともに、部活動指導員の単独での指導時間の増加へ向けてその活用を呼びかけるなど、教員の負担軽減に資するよう必要となる対応を実施していく。
---------------------	--

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	信頼される教職員の育成
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 「松山の教育」研究開発事業・学校支援事業・教職員研修事業について、教育研修センターの事業・活動が定着し、存在そのものに安心感を持って現場に受け入れられているように感じられる。愛媛大学との連携を一方で強化しながら、現場の幅広い研究的・研修的活動の場としていきたい。 ● 今、子どもたちに求められている「主体的・対話的で深い学び」の授業改革に対しておこなった「松山の授業モデル」の事業が愛媛大学の協力を得て形になっていっていることをうれしく思う。お互いにメリットがあるように協力関係を密に築いていって欲しい。 ● 新学習指導要領の全面実施に向け「主体的・対話的で深い学び」の授業改善の視点を加えた「松山の授業モデル」の改訂版を活用した授業実践を行い研究を進めていってほしい。 ● 本市の課題である「学習の振り返り」に焦点をあて、自ら学ぶ意欲が出せるよう、小中学生に分かりやすい授業の構築を図ってほしい。 ● 学校支援事業は、必要な事業だと思う。特に学校では不足する道徳科、特別支援教室、理科、書写、俳句、絵画、音楽など、その道の専門家を派遣することは、子どもたちだけでなく教員にとっても大きな実りとなって戻ってくる。 ● 教職員対象の出前研修や、理科、芸術、文化活動分野の出前教室は学校側から要望がたくさん出るよう教職員及び学校全体の機運を高め、指導力の向上につながっていくことを期待する。 ● 愛媛大学教育学部との連携によって、教職員の資質能力の向上を目指し、実質的で、質の高い研修が行われ成果が上がっていることに拍手を送りたい。1年間のプログラムを各層、各年代につくり愛媛大学のノウハウを生かしたい。 ● 教職員自ら研修を受け、資質能力の向上を図りたいと思える、質の高い教職員研修の実施を期待する。 ● 教職員事務事業について、教員の働き方改革に対応するという意味でスクール・サポート・スタッフの配置はヒットであった。教職員のメンタルヘルスには引き続き留意して欲しい。 ● スクール・サポート・スタッフの各学校での活用はいい事業だと思う。教員の負担軽減の効果は、事務負担の軽減などといった実質的な部分もあると思うが、精神的な部分すなわち「大事にされている」という感覚が大事である。 ● 教職員が児童生徒の指導や教材研究に専念できるよう適切な人的支援の充実を願う。 ● 部活動指導員配置事業について、教員の働き方改革に対応するという意味で指導員の配置はよいことであるが、指導員の指導者としての資質には慎重な判断が必要であらう。配置実績が増えていないことの分析は必要。 ● 中学校の教員にとって部活動にとられる時間と、精神的負担は大きな問題であったが、部活動指導員配置事業によって少しずつ負担を減らして本来の教員の姿に戻したい。

	● 部活動指導員の配置にあたっては、学校部活動の指導方針を理解して指導にあたることの重要性を充分認識して行ってほしい。 ● この事業で教職員の負担軽減を目指すがあるが、部活動指導員による単独指導時間の割合が低いように感じられる。教職員の負担軽減につなげていくためにも、単独での指導時間の増加に向け今後の取組に期待したい。
--	---

施策方針（８） 学びを支援する就学・教育活動の推進

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	就学援助費支給事業(学校教育課 保健体育課)
目標	経済的理由で就学が困難な児童生徒等の保護者に対して就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施を目的とする。
目標の達成状況	保護者からの希望申請に基づき、就学援助対象者を認定し、就学援助費(学用品費・給食費・修学旅行費・医療費など)の支給を実施し、保護者の経済的な負担の軽減を図れた。
具体的な取組内容と時期	● 令和元年度 就学援助認定者数 小学生 3,841 名、中学生 2,215 名、合計 6,056 名 ● 令和2年度に小中学校へ入学予定で、入学前支給を希望する就学予定者(新小学1年生)243 名、小学6年生(新中学1年生)678 名の保護者に対して、入学前の3月に新入学児童生徒学用品費(入学準備金)を支給した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	就学援助を必要とする家庭に援助が行き渡るよう、継続的に周知していく必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	必要とする家庭に援助ができるよう、学校から各家庭への案内や、広報、ホームページなどあらゆる方法を活用して周知を図る。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	奨学資金貸付事業(学校教育課)
目標	経済的理由により大学・短大への修学が困難な方に対し、修学上必要な資金を無利子で貸し付けることにより、修学の支援を行う。また、次世代への原資となる返還金について、償還率の向上を目指す。
目標の達成状況	- 令和元年度の奨学生:86人 経済状況や学業成績などを踏まえ、選考委員会で総合的に評価し、貸付けを希望する者を奨学生として採用することができた。 - 平成30年度の償還率は前年を上回る71.03%となっており、令和元年度の償還率についても、さらなる向上を目標としてきた結果、73.49%と大きく上昇した。
具体的な取組内容と時期	- 市内や近隣の高等学校を通じて、チラシを配布したほか、広報誌やホームページでも広く募集を行った。 - 納付が困難な方の声に耳を傾け、納付相談には柔軟に対応しながら、滞納者への電話勧奨、訪問徴収、通知発送などの取組強化を図るとともに、引き続き口座振替やコンビニ収納等の活用を推進した。
自己評価	A 目標を上回る成果が上がった
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する
課題・問題点	- 国の新制度が開始されたことにより、その影響を把握し、当事業の在り方について検討する必要がある。 - 償還率は向上しているものの、依然として未収額は多い状況である。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	- 令和2年4月からスタートする国の新制度の影響等を見極めながら、本市の制度のあり方について検討していく。 - 奨学資金の返還金は次世代の原資となるため、償還率の向上は事業継続に欠かすことができない重要な対策である。このような観点からも、納付相談には柔軟に対応しつつ、滞納者への呼びかけを強化するとともに、口座振替やコンビニ収納等の活用を推進する。
-------------------	---

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	学びを支援する就学・教育活動の推進
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 就学援助費支給事業・奨学資金貸付事業については、状況に対応して必要な措置がなされているところである。新型コロナウイルスという事態への対応も今後必要ではないか。 ● 就学援助費支給事業は、保護者がこの制度があることを知らないと子どもにしわ寄せが行くので、制度の周知を図ることが重要である。継続的に各家庭に届くようお願いしたい。 ● 就学援助を必要とする家庭に援助が行き渡るよう、広報、ホームページなどあらゆる手法を活用して周知を図ってほしい。 ● 奨学資金貸付制度は、経済的理由によって差があってはならないとする、修学の平等性を守るためにも必要な制度だと思う。回収も含めて大きなサイクルとしてとらえれば良い。 ● 修学の意欲があり希望する人に対する無利子での貸し付け事業は必要である。次世代への原資となる返還金については、難しいことであるが償還率を上げる方法を模索してゆく他ない。

施策方針（９） 学校学習環境の整備・充実

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名（課等名）	学校施設等長寿命化計画策定事業(学習施設課)
目標	● 施設の維持管理等に係るトータルコストを削減し、人口減少社会に合わせて施設の保有量の適正化を行い、財政的に持続可能な範囲で施設の整備・充実を図るため、今後50年の長寿命化計画を策定する。
目標の達成状況	● 予防保全的な改修により、限られた財源や人員の中で、コストの平準化を図りながら維持管理を行うため、今後 50 年程度の中長期的な整備の基本方針と長寿命化の実施計画等を策定し、ホームページで公表した。
具体的な取組内容と時期	● 平成 30 年度から令和元年度の2カ年で、「松山市学校施設等長寿命化計画」を策定した。 ● 令和 2 年 4 月に「松山市学校施設等長寿命化計画」をホームページで公開した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	● 公共施設マネジメントの中期計画を適宜見直ししながら整備するとともに、建物の老朽化状況や人口動態に応じて、定期的な計画の変更が必要である。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	● 「松山市学校施設等長寿命化計画」に基づき、社会情勢や現場の状況に対応しながら進めていく。
---------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	学校給食共同調理場の整備事業(保健体育課)
目標	市内 17 ヶ所ある共同調理場の中には、築 35 年以上の老朽化が課題となっていることから、「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」を策定し、計画的に整備を進めていくことで、子どもたちに安全安心な学校給食を安定的に提供する。
目標の達成状況	● 第一次学校給食共同調理場整備・再編成計画の年次計画表に則った整備実現に向けて、関係機関との調整等を図った。 ● 興居島学校給食共同調理場の老朽化に伴い、三津浜学校給食共同調理場から調理・配送するため、保護者説明会を開催した。
具体的な取組内容と時期	● (仮称)新垣生学校給食共同調理場建設の設計業務と建設地の埋蔵文化財発掘調査業務に着手した。 ● 興居島調理場の廃止に向け、令和元年 6 月と令和 2 年 2 月に保護者説明会を開催し、令和 2 年 2 月の保護者説明会では三津浜調理場で調理した給食の試食会も併せて行った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	● 第一次学校給食共同調理場整備・再編成計画(平成 29 年～43 年度)の年次計画表に則った整備実現に向けて、関係機関との調整等が必要となる。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	● 興居島調理場が担当していた 2 校を三津浜調理場から調理・配送することとし、調理食数が増えることで必要となる厨房機器や施設整備を行い、令和 2 年度末に興居島調理場を廃止する。 ● (仮称)新垣生学校給食共同調理場の建設工事と、厨房機器の購入に着手する。
---------------------	--

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	学校学習環境の整備・充実
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 学校施設等長寿命化計画策定事業・学校給食共同調理場の整備事業については、今日的な取り組み視点であるが、長寿命化と、社会の変化に伴い今後必要とされる施設のあり方との折り合いは難しい。 ● 学校施設等長寿命化計画はこれから迎える人口減少社会の中で持続可能なプログラムを作成しようとするもので、策定された計画に基づき、着実に実施して欲しい。また、50 年以上経っている建築物が小中学校の 1 割近くあることを思えば、個別の整備方針等についても、具体的に示すことはできないだろうか。 ● 「松山市学校施設等長寿命化計画」の策定により、計画的に推進することは出来るが限られた財源や人員の中で、コストの平準化を図りながら維持管理に努めてほしい。 ● 学校給食共同調理場も持続可能な事業として粛々と取り組んで欲しい。 ● 「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」が策定され、計画的に整備を進めて行けることは重要。 ● 年次計画表に則って整備実現がかない、アレルギー対応のための施設整備改善も含めて進めることが望ましい。

基本方針 3 家庭・地域・学校との連携による教育の推進

施策方針 (1) 創意工夫による特色ある学校づくり

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	笑顔あふれる学校づくり推進事業(「ふるさと松山」創造プラン)(学校教育課 保育・幼稚園課) ※(旧)ニュードリームプラン
目標	地域の学習資源や人材を多方面に渡って有効活用しながら特色ある学校づくりを一層推進し、子どもたちの学ぶ意欲の喚起や、自ら学び自ら考える力の習得など、子どもたちの生きる力の育成を目指す。
目標の達成状況	松山市立の全ての幼稚園、小中学校において、園児児童生徒や地域の実態を踏まえた独自の重点テーマを設定し、地域の教育力や教育資源を活用した教育活動を展開することができた。
具体的な取組内容と時期	各校が学校評価を生かして設定した重点目標に基づき、各校の意向を確認しながら、計画の内容を精査し、各校がそれぞれ行う特色ある取組を支援した。 (実践例) 『埴輪を作ろう』(里山に1,000体を越える埴輪づくりは、10年以上続く伝統行事) 『安全なまちづくりを考えよう』(防災学習の充実、地区の防災訓練、文化祭での防災マップや防災新聞展示、ステージ活動報告など) また、各校で取り組んだ内容や成果をHPに掲載し、特色ある教育活動について広く周知した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	イ 改善を加えて実施する。
課題・問題点	本事業によって、各幼稚園、小中学校の全体の水準が向上してきているが、特色のある取組が展開できているかどうかを常に見直し、確認していく必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	各幼稚園・小中学校が、さらに独自性や特色を発揮できる重点テーマを設定するよう促すとともに、補助金の活用計画については、見込まれる成果や課題等をより明確に示したものを作成するよう、各幼稚園・小中学校に求め、より適正な補助金の活用につなげるよう努める。
-------------------	--

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	創意工夫による特色ある学校づくり
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 笑顔あふれる学校づくり推進事業(「ふるさと松山」創造プラン)について、安定はしているものの、新味は薄い。継続しても意味があるもの、新たな工夫が必要なものの区別が必要なのではないかと。 ● 笑顔あふれる学校づくり推進事業は各学校が工夫しながら定着してきたように思う。逆に言うと本当に特色ある取り組みがなされているのか、もう一度問い直してみる必要があると。 ● 子ども達の学ぶ意欲、自ら学び自ら考える力が身につけば、どの授業も生きたものになる。独自の重点テーマを設定して地域の教育力や資源を活用し、子ども達が自ら考えだす力が発揮できることを期待する。

施策方針（２） 郷土への愛着や誇りを育む教育の推進

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名（課等名）	ふるさと松山学の活用推進(教育研修センター事務所)
目標	教育研修センターで「ふるさと松山学」を中核とした特色ある松山の教育を研究開発し、その普及を図ることで、児童生徒のふるさとを愛する心や言葉の力を育む。
目標の達成状況	「ふるさと松山学」の意義と「広がれ！ふるさと松山の心」の活用方法等について、教育研修センターでの経験研修等で、教員のキャリアステージに応じた講義や演習を実施した。愛媛 CATV と協力し、「広がれ！ふるさと松山の心」から毎月1人、先人を紹介する番組の制作放送を行った。市民等へもふるさとへの誇りと愛着を育むために、局内各課とも協力し、「ふるさと松山学」の活用促進に努めた。
具体的な取組内容と時期	● 新任教務研修や経験研修等では、「ふるさと松山学」の概要についての講義を行った後、各学校における情報交換と活用方法を考えてグループで検討をした。 ● 子どもたちの日々の俳句作りの手助けになるように、「一物仕立て」「取り合わせ」の俳句作りのリーフレットを作成し、いつでも活用できるよう、研修センターのホームページにアップした。 ● 愛媛大学教育学部等と連携し、「ふるさと松山学」教材を使った社会科や学級活動での指導案の立案、授業実践を行った。 ● センターフェスタ2020では、愛媛大学 遠藤敏朗特定教授が、「ふるさと松山学」教材を使って、東雲小学校の5年生と地域の先人「秋山好古」の生き方に学ぶ「ふるさと道徳」の授業公開を行った。 ● 「広がれ！ふるさと松山の心」は、教育研修センター等で一般販売するとともに、さまざまな機会を捉えて、市のイベントなどでも販売を行った。 ● 愛媛CATVの協力を得て、先人78人の生き方や功績を紹介する番組を制作、放送しているが、11月からYouTubeにアップし、松山市のホームページに掲載することで、市民等のシビックプライドの醸成に役立てている。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画通りに実施する。
課題・問題点	市内小中学校での「ふるさと松山学」への取組は進んできているが、教育課程との関連付けや日常の授業で活用できる教材開発を行う必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	愛媛大学等との連携による教材開発や各校での実践事例の収集を行い、研修会やホームページで情報発信を行っていく。さまざまな機会を捉えて、市のイベントなどでも「広がれ！ふるさと松山の心」の販売を行い、「ふるさと松山学」の広報に努めたい。
-------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	まつやま小中学生文化体験学習事業(学校教育課)
目標	子どもたちの豊かな感受性を育むとともに、将来への可能性を引き出すことを目指し、学校行事の一環として、児童生徒に優れた文化芸術に触れる機会を提供する。 希望する学校のうち、過去に未実施か1回程度のみ実施の学校に対し、観劇料や運搬費などの支援を行うことを目標とする。
目標の達成状況	令和元年度 12校で計17回実施(同じ学校の複数学年が異なる日程で実施したため)
具体的な取組内容と時期	「坂の上の雲ミュージアム」、「子規記念博物館」、「坊っちゃん劇場」などの観劇代金及び交通費を松山市が負担することにより、学校行事の一環として、舞台演劇、音楽公演、美術展覧会などを観覧する機会を提供する。(通年) 事業実施時には、「ふるさと松山学」を活用し、子どもたちの学びへつなげた。 ※実施校数:小学校8校(10回)、中学校4校(6回) ➤ 坊っちゃん劇場は、実施16回において全て訪問した。 ➤ 坂の上の雲ミュージアムと子規記念博物館は、いずれかを必ず選択するものとしている。 ➤ 坂の上の雲ミュージアム:小学校4校(4回)、中学校1校(1回) ➤ 子規記念博物館:小学校6校(6回)、中学校4校(6回)
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	限られた予算での事業実施の中で多くの参加希望があり、学校の希望に添えない場合がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	より多くの学校が参加しやすいように、本事業の在り方や運用を考えていく。
-------------------	-------------------------------------

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	郷土への愛着や誇りを育む教育の推進
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● ふるさと松山学の活用推進については、よく工夫して取り組まれている。学校教育においてはなじみがあるのかもしれないが、ここまでの取組があるのであれば、一般への広報(アピール)をもう少し考えてもよいのかもしれない。 ● 「広がれ！ふるさと松山の心」を刊行し中核が形成されたことに加え、愛媛CATVと協力して制作した番組もよくできていると思う。子どもたちに定着するには時間がかかるが愛媛大学とも連携し、しつこく頑張ってもらいたい。 ● 意欲的に様々な取組を通して、ふるさとへの誇りを育むために「ふるさと松山学」の活用促進に努められている。 ● 「広がれ！ふるさと松山の心」を授業の中でも活かし、利活用を促進してほしい。 ● まつやま小中学生文化体験学習事業は、社会体験としてもよい取組である。継続・発展させるとともに予算確保も引き継いで欲しい。 ● まつやま小中学生文化体験学習事業は子どもたちが本物に触れる良いチャンスだと思う。「ふるさと松山学」を活かしながらこの事業を発展させたい。 ● まつやま小中学生文化体験学習事業は子どもの豊かな感受性を育み、将来の可能性を引き出すことを目指した事業であり、より多くの小中学生の希望にかなうよう事業の充実を願う。また、事前事後の授業で「ふるさと松山学」を活用することで、より定着が図られると考える。

施策方針（３） 子ども・青少年の健全育成

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	放課後子ども教室運営事業(地域学習振興課)
目標	● 放課後子ども教室のさらなる利用拡大を目指すとともに、子どもの安全・安心な居場所の確保に努める。 ● 「第２期松山市子ども・子育て支援事業計画」の中で、令和５年度末までに市内全小学校区の半数程度で児童クラブとの一体型または連携型の運営を目指す。
目標の達成状況	● 市内の全 53 小学校区のうち、32 か所(33 校区)で教室を開設し、希望する児童は 100%受け入れることができている。 ● 23 か所の教室で児童クラブとの一体型または連携型の運営を行った。(平成 30 年度は 24 か所)
具体的な取組内容と時期	平日の放課後や週末等に、各校区で主体性のある教室を運営した。 ➤ (学習)算数などのプリント学習、理科実験教室、宿題等 ➤ (交流)昔の遊び教室、七夕飾り作り、ゲートボール教室等 ➤ (体験)茶道教室、各種スポーツ教室、農業体験教室等 ➤ (遊び)囲碁・将棋、オセロゲーム、折り紙、お手玉等 また、各教室に対し、市主催の研修を開催(年２回)するほか、運営に必要な情報提供を行い、資質の向上を図った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	地域のボランティアによって運営される事業のため、スタッフの継続的な確保が困難となっているケースもあり、今後は教室の継続性も注視していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症対策による小学校の休業などの影響で、当初の予定どおり事業が実施が出来ない教室もあった。

◆令和２年度へ向けた改善内容(予定)

令和２年度へ向けた改善内容(予定)	各教室への個別訪問調査などを通じて課題や問題点の把握に努め、研修会などの機会も活用し、教室スタッフの人材育成など、課題への対応を図る。 ３密の回避など、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながらの運営に努める。
-------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	成人式典事業(地域学習振興課)
目標	地方創生の一方策として、若者のふるさとへの帰属意識を高めるとともに、社会の新たな担い手として貢献・活躍することを期待して、地域主催(地元開催 100%)の成人式典を開催する。また、対象者(新成人)の4分の3程度の出席を目標とする。
目標の達成状況	新成人 4,906 人の 3/4(3,680 人)の目標出席人数に対して 3,550 人の出席であり、目標達成率は 96.5%であったものの、概ね目標どおりの成果となった。 対象者数 : 男 2,450 名、女 2,456 名、合計 4,906 名 出席者数 : 男 1,782 名、女 1,768 名、合計 3,550 名 出席率 : 男 72.73%、女 71.99%、合計 72.36%
具体的な取組内容と時期	令和2年1月12日(日)、市内29会場で各地区実行委員会主催による成人式典を開催し、地域特性を生かした記念事業等で新成人の新たな門出を祝福した。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	更なる郷土愛や地域教育力の向上につなげていくためにも、若者と地域を結びつける事業として、今後も郷土愛や地域教育力の向上につなげていく必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	市内29会場で各地区実行委員会による手作りの地域に根差した成人式典を開催し、地域の特性を生かした記念事業を引き続き実施する。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	子育て支援事業(保育・幼稚園課)
目標	幼稚園の「親子ふれあいコミュニティ広場」を活用し、子育ての楽しさを教師と保護者が共有し合う。保護者のサークル活動を通して、保護者同士の交流を促進する。 また、園の実態に応じて、未就園児親子に集いの場を提供し、子育ての孤立化の解消を図る。
目標の達成状況	● 子育ての楽しさの共有 ➢ 親子で遊ぶ機会が増加 ➢ 教師と保護者、保護者同士の情報交換の場の提供 ● 保護者同士の交流の促進 ➢ 活動への興味を接点に保護者のつながりが拡大 ➢ 行事への参加に伴う意欲の高揚 ● 子育ての孤立化の解消 ➢ 安心して過ごすことができる場の提供 ➢ 保護者同士のコミュニティの場の広がり ➢ 育児への悩み相談の機会が拡大
具体的な取組内容と時期	● 親子ふれあいコミュニティ広場(5園) 通年(晴天時、毎日) 在園児親子 14:30～15:00、未就園児親子 14:00～15:00、園庭を開放し、親子で一緒に遊んだり、保護者同士や保護者と教師が交流したりする場を提供する。 ● 保護者サークル活動(4園)※活動により、随時 5月から、月1回程度、読み聞かせ、コーラス等の活動に興味を持つ保護者が集い、保護者同士の交流を図る。活動によっては、園行事にも参加する。 ● 未就園児親子対象の集い(4園) 通年(午前中、園の実態に応じて週1～5回)、未就園児専用のスペースを開放し、保護者の交流や子育て相談を実施する。 ● 未就園児親子対象の集いの広場(2園) 5月から、年間10回～15回程度、お話し会やリトミック、芝生園庭での遊び等を親子で楽しむ場を設定する。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する。
課題・問題点	母親の就労意欲の高まりや家庭の事情で事業に参加できる親子と参加しにくい親子に分かれつつある。このことから、保護者が参加しやすい方法や内容を検討するとともに、地域住民や保護者に関心を持っていただける工夫をしていく必要がある。

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	● 各園の実態に応じて、保護者が参加しやすい方法や内容を検討し、活動を継続させることにより、保護者同士の交流を促進し、つながりの拡大を図る。 ● 活動予定の地域へのチラシ配布や掲示、活動内容の発信を工夫し、地域住民や保護者の関心を喚起し、参加を促進する。
-------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	PTA 活動推進事業(教育支援センター事務所)
目標	PTA 活動を推進し、家庭教育力の向上を図るため、保護者全体の「学び」や「体験」の機会を地域や学校と協力しながら提供する。また、職業体験イベントを、体験コーナーの充実等により魅力ある事業として継続実施する。
目標の達成状況	● 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一部の事業が中止となったが、年間を通じ各单位・ブロック及び連合会で各種イベントや講座を保護者・学校・地域と連携のもと実施し、保護者全体の教育力向上が図れた。 ● 職業体験イベントでは、職種を入れ替えるなどの工夫を加え継続実施し、子どもたちが将来を考えるきっかけづくりと、親子のコミュニケーションの創出につながった。
具体的な取組内容と時期	● 親子ふれあい事業 キッズジョブまつやま 2019(12/8 小中学生 1,502 名) 60 種類 63 ブースの職業体験コーナーを設置し、子どもたち自身の将来を考えるための職業体験を実施。 ● 親学推進事業 保護者を対象に学習会及び体験学習を 5 回開催(531 名)※子どもを含む ● PTA 研究大会事業(2/22 633 名) ● 単位 PTA 実施事業 83 単位 PTA(330 回) ● ブロック広域事業 11 ブロック(34 回) ● 企画事業(21 回) 3 ブロック、18 単位 PTA
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	● 両親の共働きや地域での人間関係の希薄化によるコミュニケーション能力の低下。 ● 急速なインターネット環境の進展による SNS 等でのプライバシー保護や安全な利用方法の理解不足。

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	● 親子が参加できる事業を実施することで、親子の交流による絆を深め、コミュニケーション能力の向上を図る。 ● 情報モラルに関する研修会を実施することで、SNS 等の知識を深める。
---------------------	--

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	子ども・青少年の健全育成
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 放課後子ども教室運営事業は希望児童を 100 パーセント受け入れることができている点で評価できる。新型コロナウイルス対応など、安心・安全な居場所に徹底して欲しい。 ● 放課後子ども教室の児童クラブとの一体型または連携型への移行は賛成である。市主催の研修会や情報交換の場づくりなど地域のボランティアによって運営される事業だということを忘れずに対応を願いたい。 ● 放課後や週末等に小学校の余裕教室を活用して、子どもの安全・安心な居場所の確保に努めてほしい。 ● 各教室への個別訪問調査を通じて課題や問題点を把握し、研修会などの機会を活用し、教室スタッフの人材育成などの課題へ対応して欲しい。 ● 成人式典事業自体の意義については言を俟たない。松山では落ち着いて運営されているようで喜ばしい。 ● 地域主催(地元開催 100%)の成人式典も各地区実行委員会主催で開催し、新成人の門出を祝福する形も定着してきたようである。「ふるさと松山学」で学んだ子どもたちが成人式を迎える時が楽しみである。 ● 各地域の成人式実行委員会が地域の特性を生かして実施しているため、新成人のふるさとに対する帰属意識を高めることが出来ていると思う。新成人と地域を結びつける事業として重要である。 ● 子育て支援事業についてはよく取り組まれているが、私立の動きなどに鑑みると、事業としてはだんだん「当たり前」「普通」のものになってきている。 ● 幼稚園の保護者が参加しやすい方法を検討するのもいいが、参加意識を芽生えさせる方法も考えた方がいい。100%参加できる日はないのだから。 ● 子育ての楽しさの共有、保護者同士の交流促進、子育ての孤立の解消、いずれも重要であり、親子が実感できる場になるとよい。また、利用したい、行きたくなる様な中身の充実を図って欲しい。 ● PTA 活動推進事業は必要な事業であるが、PTA という組織の独自性、独立性にどこまで市が抑制的に動くことができるかであろう。 ● 今の時代にあって、PTA 活動を支えている人たちは、よくやっていると思う。松山市 PTA 連合会もキッズジョブ松山 2019 をはじめとしていろいろな事業に取り組んでいることには敬意を表したい。しかし時代は人間関係の希薄化からコミュニケーション能力の低下やプライバシー保護の問題など新しい問題が次から次へと出てくる。対応が急がれる。 ● PTA 活動を推進し、家庭と地域で教育力の向上を図る重要な事業である。参加したくなるような内容を検討することで絆が深まる。

施策方針（４） 子どもたちの安全・安心の確保

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名（課等名）	通学路等校区内危険箇所の交通安全対策（ハード対策） （【通学路】学校教育課、保健体育課 【通学路以外】保健体育課）
目標	対策未完了箇所（対策までに時間を要する箇所あり）について年間 10 箇所以上を目標とし対策を講じていく。
目標の達成状況	危険箇所の安全対策として、関係機関の協力のもと 15 箇所を対策し、R 元年度の年間目標を達成できた。
具体的な取組内容と時期	対策未完了箇所のうち 15 箇所について、道路管理者、警察、学校関係者など関係機関と連携し、順次、対策方針について決定した箇所から安全対策を実施した。 ＜令和元年度末時点＞ ○306 箇所のうち 対策完了箇所数・・・240 箇所（うち R 元完了箇所数・・・15 箇所） 対策未完了箇所数・・・ 66 箇所 対策未完了箇所については、道路管理者等に早急な改修を促すなど進捗管理に努めている。また、地元調整等に時間を要するため改修に着手できない箇所については、学校での通学指導や、関係機関の協力を得ながら地域で見守りを行うなど、児童生徒の安全確保を図った。
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	対策方針は決定したが対策完了までに時間を要するため、それまでの期間は学校での通学指導や地域の見守り活動によるソフト面での対応が必要となる。

◆令和２年度へ向けた改善内容（予定）

令和２年度へ向けた改善内容（予定）	合同点検にて決定した対策の中で、現時点で対策未実施の箇所については、関係機関と調整し可能な限り早急に対策を講じていく。
-------------------	---

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	学校の救急対応スキルの充実(保健体育課)
目標	学校現場において救命救急措置ができる人材を充実させ、学校全体の救急対応スキルの向上を図ることを目指し、市立の全ての小中学校について、各学校の教職員数の 1 割以上が応急手当普及員の資格を有するようにする。また、市立の幼稚園については、各園で 1 名以上がこの資格を有するようにする。
目標の達成状況	令和元年度は、新たに 26 名の応急手当普及員を養成したことで、全ての市立小中学校については各学校の教職員数の 1 割以上、市立幼稚園については 1 名以上の職員が、応急手当普及員の資格を有する状況になった。
具体的な取組内容と時期	① 教職員等を対象とした応急手当普及員の養成及び更新講習 ※令和元年度 新規取得者数 26 名 ※令和元年度 現在取得者数 422 名 ② 部活動の外部指導者等への救命救急講習会の実施 ③ 中学 2 年時に救命救急講習を実施 ④ AED の学校現場への設置 ※市立全小中学校・幼稚園に 268 台設置済
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する
課題・問題点	なし

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	引き続き、救命救急講習を計画的に実施し、指導的立場となれる応急手当普及員の養成に努めていく。
---------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	危機管理マニュアルの充実(学校教育課 保育・幼稚園課)
目標	学校現場において、様々な事故等や場面に応じて、教職員が的確に判断し円滑に対応できるように、校外研修への派遣や校内研修を実施するとともに、危機管理マニュアルを学校や地域の状況や実態に応じて見直し、改善を図る。
目標の達成状況	各学校の防災管理担当者が、愛媛大学と連携して開催した松山市防災教育推進協議会に参加し、防災に関する専門の指導を受け、学校の防災体制の整備を図った。 各学校の実情に応じた危機管理マニュアル等の改善・充実が図れた。
具体的な取組内容と時期	① 松山市防災教育推進協議会(10/28) ※ 松山市内の幼稚園、小中学校参加者数 85 名 ② 各学校で教職員に対する校内研修の実施 ③ 各学校で危機管理マニュアルの見直し・改善 ④ 各学校で年 2 回以上の避難訓練の実施
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	A 計画どおりに実施する
課題・問題点	松山市防災教育推進協議会の運営方法や研修内容の検討

◆令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)

令和 2 年度へ向けた改善内容(予定)	引き続き、愛媛大学と連携して松山市防災教育推進協議会を開催し、学校現場において効果的な研修を企画するとともに、教員の防災対応スキルの向上を図る。
---------------------	--

◆令和元年度実施事業の自己評価等

事業名(課等名)	防災教育・防災管理推進事業(学校教育課)
目標	松山市立の各小中学校に、防災に関する専門的な知識を身に付け、災害発生時には率先して適切な対応や指示ができる人材を配置することを目指し、防災士資格を有する教職員を養成し、市立の全ての小中学校に2名程度配置する。
目標の達成状況	令和元年度末には新たに26名の防災士を養成し、防災士の資格を有する教職員は延べ301名となり、すべての小中学校に2名以上配置することができた。
具体的な取組内容と時期	● 学校内での防災士資格者を中心に非常時の各自の役割について確認した。 【防災士養成講座】 ① 会場研修 8月22・23日、8月24・25日、10月17・18日、10月19・20日のいずれか2日間 ② 救命救急講日 8月2日、8月3日、8月4日、10月5日、10月6日の午前・午後で、計10回の講習会開催のうち1回の受講 ③ 令和元年度防災士養成講座の受講者数は26名である。 ④ 松山市防災教育推進協議会では、防災教育プログラムについて、効果的に生かされるように意見交換をした。 ※防災士資格取得試験は、2日目(最終日)の17時30分から同会場で実施
自己評価	B 目標どおりの成果が上がった
今後の方向性	ア 計画どおりに実施する。
課題・問題点	防災士の資格を取得した教員の技能の維持・向上と、各学校での知識・技能の活用

◆令和2年度へ向けた改善内容(予定)

令和2年度へ向けた改善内容(予定)	● 危機管理マニュアル作成等の防災対策への貢献 ● 松山市防災教育推進協議会と連携した防災教育プログラムの実施
-------------------	--

◇第三者(学識経験者)評価・意見

施策方針	子どもたちの安全・安心の確保
評価	b 目標どおりの成果が上がった
意見	● 通学路等校区内危険箇所の交通安全対策(ハード対策)は必要と認定したら早急に対応しなければならない。その意味では目標の「年間 10 カ所以上を目標とし」ではスピード感に欠けるように見受けられる。対策が困難な事情も理解できなくはないが、可能な限りの対応をお願いしたい。 ● 通学路等校区内危険箇所の安全対策に関しては、関係機関の協力のもと築き上げてきたものは誇らしく思う反面、まだ解決しないものがあることについては、進捗度が遅いと言わざるを得ない。早期解決を望む。 ● 関係機関との連携を図り速やかに対処し、児童の安全確保、通学路の安全性の向上に努めてほしい。 ● 通学指導や地域の見守りの協力を得るなどソフト面での対応もお願いしたい。 ● 学校の救急対応スキルの充実・危機管理マニュアルの充実・防災教育・防災管理推進事業は継続的に取り組まれているとはいえ、その必要性が減じられているわけではない。引き続いて充実させていただきたい。 ● 学校の救急対応スキルの充実については、応急手当普及員の各学校への配置は最低限の対応だと考える。 ● 講習会を実施する等着実に学校の救急対応スキルの充実を図っている。引き続き、救命救急講習を計画的に実施するための応急手当普及員の育成を行う。 ● 危機管理マニュアルの充実は、今の時代必要なものだが絵に描いた餅になってはいけない。各学校で各責任者の指揮のもと行動可能かどうかを検証する必要がある。行動が伴ってこそマニュアルと言える。 ● 子どもの生命を守るためにも、市立の各幼稚園・学校に応じて作成している危機管理マニュアルの見直しや改善は必要に応じて徹底してほしい。 ● 松山市の各小中学校に2名以上防災士の資格を有する教職員がいるということは、心強い限りである。あとできれば、横の連絡網と、勉強会などが欲しい。 ● 防災士の資格を取得した教員は、技能の維持・向上と災害発生時には率先して適切な対応や指示ができる人材であることが問われる。 ● 引き続き、救命救急講習を計画的に実施し、指導的立場となれる応急手当普及員の育成に努めてほしい。

